

いのちをつなぐ

SARAYA

SUSTAINABILITY REPORT 2026

サラヤ持続可能性レポート



Contents

目次

- 9 小さな惑星の大きな世界
- 11 SDGsターゲットとサラヤ

私たちのチャレンジ

Our Challenges Ahead

- 15 サラヤのマテリアリティ

衛生 Sanitation

- 21 東アフリカの衛生向上プロジェクト

環境 Environment

- 25 パーム油を持続可能に利用していくために
- 29 容器プラスチック削減への取り組みの歴史
- 31 エジプト・チュニジアでの取り組み
- 32 「ソホロ」が創る未来の製品

健康 Health

- 35 Farm to Table
- 37 東アフリカにおける
フードバリューチェーン開拓事業
- 38 未来の健康の実現に向けた
サラヤの取り組み

人・社会 People & Society

- 41 人権デュー・デリジェンス
- 42 サラヤの健康経営
- 43 DE&Iの推進
- 45 いのちをつなぐ学校 by SARAYAの活動
- 46 社会貢献活動
- 48 ステークホルダーコミュニケーション
- 49 お客様満足に向けての取り組み

- 51 ガバナンス
- 52 製品安全/品質保証
- 53 社会データ
- 54 環境データ
- 55 加盟団体一覧
- 56 会社概要

Our Challenges Ahead

私たちの チャレンジ P.15 から

Sanitation

衛生 P.21 から

Environment

環境 P.25 から

Health

健康 P.35 から

People & Society

人・社会 P.41 から

編集方針

ガイドライン

本レポートは、サラヤの基本理念である「衛生」「環境」「健康」という3つのキーワードについて事業を通じてどのように実践しているかを紹介しています。それに加え、サステナブルな社会の発展と顧客からの信頼獲得を実現する上で重要な「人・社会」「ガバナンス」、数値データなどの情報を網羅的に報告しています。

対象範囲

国内は以下の全事業所を対象としています。

- サラヤ株式会社
- 東京サラヤ株式会社

※環境データはサラヤ株式会社の全事業所が対象

対象期間

データの集計期間は当社の決算期である2024年11月から2025年10月としています。
報告の活動内容は同期間を基本としていますが、それ以前や以降の内容、写真が含まれています。

発行時期

2026年9月発行(次号の発行予定2027年9月)

参考ガイドライン

- GRIスタンダード
- 環境省『環境報告ガイドライン2018年版』

掲載媒体

当社webサイト

- 日本語版
<https://www.saraya.com/csr/report/>

- 英語版
<https://saraya.world/images/sections/sustainability/SustainabilityReport2025.pdf>



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

サラヤでは、互いに密接な関係にある

衛生 環境 健康 という

3つのキーワードを事業の柱とし、
より豊かで実りある地球社会の実現を目指しています。



社員の意識や行動で社会課題をビジネスと繋げて持続可能としていく。
サラヤにはその風土が醸成されています。

持続可能な世界を実現するために
私たちが果たすべきことは何かを問い続けます。

サステナビリティについて

サラヤグループ サステナビリティの基本的な考え方について

従来の「TQM推進本部方針／TQM活動方針」及び「環境方針」をSDGs・ESGの観点より、それらを考慮に入れ、サラヤ基本理念を踏まえたサラヤグループのサステナビリティ推進の在り方を「サステナビリティ推進方針」として制定します。
サラヤ基本理念に基づき事業活動を通じて、社会的課題を解決することで持続的な社会への貢献と企業価値向上を目指します。

サステナビリティ推進方針

サラヤの事業目的は、世界の「衛生・環境・健康」の向上に貢献することです。
いま、世界の持続可能性について懸念がある中、サラヤの事業目標を通じて少しでもその解決に貢献したいと思います。
目的達成に向けてグローバルなネットワークを構築し、国内外に独自の商品やサービスの提供を行うことで、事業を発展させます。そして、サラヤはビジネスを通じて、地球環境課題、社会的課題への対応を経営方針の重要事項のひとつと位置付け、お客様への環境価値提案を通して、持続可能な社会の実現に貢献します。

行動指針

サラヤグループのサステナビリティ推進のための行動指針を以下に定めます。

1. マテリアリティを特定し、事業活動を通して社会的課題を解決
サラヤグループ及び社会にとっての持続可能な成長に繋がるマテリアリティを特定し、事業活動を通して企業価値の向上を目指します。また、新しい市場ニーズの発見とそのニーズに対応できるさまざまなソリューションを提案し、実現することによって社会的課題を解決し、組織の活性化を進めます。
2. 社会との信頼関係の構築
すべての利害関係者とのコミュニケーションを通して、責任ある対話を行い、社会からのニーズや期待を受け止め、実践により強固な信頼関係を構築します。
3. 真のグローバル企業の確立とガバナンス強化によるサステナビリティ経営の実現
ニッチ分野でグローバルな生産と営業体制の確立を目指します。また、グローバルなガバナンスを各種コミュニケーション手段を駆使して強化します。公平性及び透明性のあるサステナビリティ経営を実現します。
4. 地球環境の保全、資源の持続可能な活用を目指した新商品の開発、新事業の創設、バリューチェーン、事業活動マネジメントの強化
地球温暖化対策、生物多様性及び生態系の保護等地球環境の保全に向けた事業活動を行うとともに、SDGsの推進を絡め合わせて
5. サステナビリティ推進に対する社員への教育の実施
新商品の開発、新事業の創設に繋げ、持続可能な発展と、豊かな社会の実現を目指します。
また、取扱商品のサプライチェーンの資源の利用状況を把握し、持続可能なバリューチェーンの構築を目指します。それら運用管理のための仕組みであるマネジメントシステムの有効活用にて事業のマネジメントを強化し、詳細なガバナンスの開示を行います。
「サステナビリティ推進」を実践するのは、グループ構成員である全社員の一人ひとりであり、とりわけ持続可能な開発目標である「SDGs」を理解し、社会的課題解決に関する認識を醸成するための教育を行います。
「サステナビリティ推進方針」に基づき本来業務を通してTQMのフレームワークにて、それぞれの部門で目標達成を果たします。

サラヤ株式会社
代表取締役社長
更家 悠介



Top Message

トップメッセージ

平和な時代に向けて、 ビジネスの役割



サラヤ株式会社 代表取締役社長
東京サラヤ株式会社 代表取締役会長

更家 悠介

1 ポスト万博と平和な世界、持続可能な未来へ！

2025年、大阪・関西万博が終了しました。当社もNPO法人ZERI JAPANが出展する「BLUE OCEAN DOME」のバビリオンパートナーを務めました。万博では、158の国と地域、7つの国際機関が参加し、大屋根リングの下で、多様性を認め合いながらも、持続可能な地球と社会の実現を目指し、平和に、そして楽しく6ヶ月を過ごしました。ポスト万博には、このレガシーを伝えたいと思います。

しかし、現実社会においては、戦争が止まず、対立と分断が起こり、格差の拡大も緊張を生んでいます。我々ビジネスに携わる者たちは、ビジネスを通じてお互いの理解を深め、平和に、また持続可能に仕事を考え、行動し、グローバルな問題にも微力ながら対応していきたいと思います。

一部のビジネスでは、利益獲得偏重のあまり、持続可能性への配慮が欠ける場合も見受けられます。サラヤのビジネスにおいては、そのようなことを避けるため、できるだけお客様や関係先などの意見も取り入れ、気づきを深め、ビジネスを通じて、「世界の衛生・環境・健康の向上に貢献する」ことを目指します。

2 衛生ビジネスの発展

2020年には、コロナウイルスによるパンデミックが発生し、世界的に手指消毒や衛生が大きく普及しました。ポストコロナでは、その反動による需要の激減により、世界の各メーカーは在庫調整に苦慮し、リフォームを行いました。しかし、2026年にはコンゴ民主共和国でエボラ出血熱が大規模に発生するなど、リスクは常に潜在しています。パンデミックリスクはいつ起こるかわかりません。そこで常にその状況に備える心構えは、大変重要です。サラヤでは、衛生の基本となる手指消毒の薬剤やディスペンサーの開発に加え、公衆衛生、食品衛生、医療衛生の分野において、洗浄・消毒・滅菌と環境対応、HACCPの推進など、研究開発を怠らず進め、世界への普及を目指します。



海洋プラスチックを
配合したディスペンサー

2010年より、ウガンダやケニアなど東アフリカの国々で、公衆衛生や医療衛生の観点から「手洗い事業」を推進しています。さらに、2026年度からは、顧みられない熱帯病(NTD:Neglected Tropical Diseases)の一種、スナノミ症に対して治療ローションを開発し、普及活動を始めました。この病気は、農村部などで靴を買えない貧しい人々、特に子供たちが裸足で歩くことから、スナノミ(Tunga penetrans)というノミが皮膚に寄生することで起こる感染症です。

その治療は、サラヤが開発したスナノミローションを、患部に1週間に2回、2週間塗布する用法です。地方で発生しているため、薬が届かない、十分な認知や知識がなく、対応ができていない、また、貧困層が多く、薬が普及しにくい、などの現実があり、課題は山積しています。その普及のため、課題を突破し、多くの罹患した方々を救いたいと考えています。この治療薬はサラヤのウガンダの工場で製造されており、現在ケニアでは治療イベントなどで使用されています。日本や世界の皆さまにもご理解をいただき、普及にご協力をいただきたく存じます。



スナノミローション

3 環境事業の発展

ヤシの実由来の洗浄成分を採用した「ヤシノミ洗剤」は、1971年から販売を開始し、今年で55周年を迎えました。当時は、石油系の合成洗剤が主流でしたが、当社では植物由来の界面活性剤を用いて、展開しました。その後、1990年代に糖と植物油を原料に、天然酵母による「発酵技術」で微生物が生み出す天然の界面活性剤「SOFORO」を開発し、「ハッピーエレファント」というブランドを立ち上げ、販売しています。天然の界面活性剤SOFOROは高い安全性と優れた環境性能を持つため、ボディソープなどの洗浄剤をはじめ、化粧品や細胞保存液といった製品にまで、幅広く活用されています。今後は、これらをさらにグローバルブランドへ育てていきます。



「ハッピーエレファント」
シリーズ

また、マレーシア・ボルネオ島で生物多様性保全の取組みにおいて、ヤシノミ洗剤等の対象商品の売上(メーカー出荷額)の1%を寄付し、ボルネオ保全トラストおよび、ボルネオ保全トラスト・

ジャパンなどの団体と協働して活動が続けています。

関連会社である株式会社 関西再資源ネットワークは、イギリスにおいて食品廃棄物や農業廃棄物から発酵によりメタンを生成し、一部を電力に変換し、イギリスの固定価格買取制度(FIT制度)に沿った販売、燃料としてボンベに充填し、活用しています。そこでは、約2600世帯の電力を賄う規模の発電を行っています。今後はこのシステムをレベルアップし、電力網の整備が難しい辺境地域においても、バイオマスを用いたエネルギー事業モデルの構築を関連会社とともに目指してまいります。



万博のBLUE OCEAN DOMEでは、海洋プラスチック汚染を主要テーマに展示を行いました。廃棄プラスチックの再資源化や漂着した海洋プラスチックの再利用、プラスチックの薄肉化など、資源の効率利用に取り組んでいます。今後も、お客様にもこれらの取り組みへのご理解をいただきながら、省プラスチック、リユース、リサイクルされた商品の普及と、資源循環型社会への展開を目指します。



BLUE OCEAN DOME

4 健康ビジネスの推進

1995年に発売を開始したカロリーゼロの植物由来甘味料「ラカント」は、ウリ科の植物「羅漢果(ラカンカ)」の高純度エキスト、とうもろこし由来のブドウ糖を発酵してつくられる甘味成分「エリスリトール」、2つの素材からつくられたカロリーゼロの植物うまれ甘味料です。糖尿病の方やダイエット等の健康志向の高い方をはじめ、幅広い層の方にご愛用いただいています。2018年にはアメリカ市場の開拓を目的にユタ州に工場を設立し、ラカントおよび関連商品を海外に展開しています。2026年5月には、ユタ州において優れた個人、企業、団体を表彰する「ベスト・ステート・アワード」を受賞し、アメリカ市場でも順調に支持を得ています。



「ベスト・ステート・アワード」
授賞式にて

ラカントビジネスにおいては、お客様に糖尿病の方もいることから、血糖値や心臓・血管リスクの早期診断「ViewWave」や、レシビ開発など健康改善のためのプログラム開発も推進しています。あわせて、「ラカント」ブランドの、アメリカをはじめとするグローバル展開に挑戦しています。ヨーロッパでは、2026年度に羅漢果抽出物が食品添加物として認証される予定で、それに備えても現在準備を進めています。健康ビジネスにおいては、引き続き食品の開発(食物繊維・タンパク質・脂質)、腸活対策、熱中症対策、オーラルケアに取り組めます。また、正しい知識の普及や、新しいボディアセスメント(健康診断)の手法の開発、知識の普及にも、積極的に取り組みます。



ViewWave

ラカント

5 ブルーオーシャン・プロジェクト

万博のBLUE OCEAN DOMEでは、海の課題について世界の方々と議論し、その対策について協議しました。海の問題は、プラスチック汚

染だけでなく、気候変動による異常気象や生態系の変化、具体的には魚の漁獲不足やサンゴ・海藻の減少など、多岐にわたっています。

これらの課題は、一国や一企業だけで対応できるものではありません。しかし、小さくとも具体的な行動を重ね、ビジネスを通じて問題を共有し、それぞれの立場で対応を進めることによって、持続可能な海の実現に向けて大きなうねりを生み出すことを期待しています。

サラヤでは、「ブルーオーシャン・プロジェクト」の取り組みを加速させていくため、①対馬プロジェクト、②国内各地のプロジェクト、③モロッコ・モーリタニアの支援、④海洋プラスチック回収船の建造、⑤新しいコンセプトの持続可能な漁業を目指す「ブルーコースター」の開発を進めてまいります。さらに、新たな日本のワールドチェーンの確立や、冷蔵・冷凍技術の開発・活用による地方創生にも力を入れていきます。ブルーオーシャン・プロジェクトは、サラヤの新たな事業展開として、国内外のパートナー、社員を募集しています。皆様の積極的なご参加をお待ちしております。

6 中之島クロスでの再生医療・健康長寿の推進

中之島クロス(Nakanoshima Qross)は、大阪の中心に位置する再生医療の研究と臨床を併せ持つ医療拠点で、多くの企業が入居しています。サラヤも研究拠点を設置し、医療法人サラヤ健育会を窓口に、再生歯科や、がん・泌尿器系の再生クリニックの設立を検討しています。今後は健康長寿(ロンジェビティ)の実現を目的とした研究拠点化を目指し、エビデンスに基づくさまざまなヘルスケアプログラムの開発を進めてまいります。

また、細胞保存液の「SOFORO Cryo(ソホロ クライオ)」の販売や、株式会社マトリクソームとの連携により、細胞培養用培地の開発・販売も展開します。関西は世界的なバイオクラスターの集積地であり、日本の再生医療および健康長寿の実現と地域創生に向け、産業育成を推進してまいります。



細胞保存液
「SOFORO Cryo
(ソホロ クライオ)」

7 会社のガバナンス強化策

当社には、海外および国内の関連会社がそれぞれ20社を超えています。これらのガバナンス強化のため、ITやAIを積極的に導入し、システム整備を進めてまいります。また、これらの組織ネットワークを活用し、新たな付加価値創出のプラットフォーム構築も推進します。

8 未来への展望

国連で採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」は2030年に達成期限を迎えますが、私たちの住むこの星・地球の持続可能性には大きな疑問が残ります。気候変動や生物多様性の減少、海洋汚染、資源枯渇など多くの課題に対して、イノベーションを生み出し、具体的な解決策を模索し続けなければなりません。一企業の取り組みは小さなものですが、変化を積み重ね、大きなうねりをつくり、世界を変えていくことを願います。特に、戦争や分断、対立、格差といった社会的問題に対しては、お互いの理解を深め、独占や排除をなくし、豊かな未来を築く努力を続けなければなりません。サラヤは、世界の衛生・環境・健康の向上に貢献してまいります。

「未来の海」を守るためのプロジェクト BLUE OCEAN PROJECTS

1 2025 大阪・関西万博パビリオン BLUE OCEAN DOME

サラヤは、大阪・関西万博のBLUE OCEAN DOME（出展：ZERI JAPAN）で、海への理解を深め、「プラスチック海洋汚染防止」「海業の持続的発展」「海の気候変動の理解促進」を世界に発信し、ネットワークの拠点形成を目指す取り組みを支援しました。



©Expo 2025

詳しくは
こちら



ZERI JAPAN (Zero Emission Research and Initiative in Japan)

ゼロエミッション構想を日本で展開するために2001年に設立されたNPO法人ZERI JAPAN。サラヤはその設立に携わり、更家悠介が理事長をつとめます。

2 対馬プロジェクト

長崎県対馬市には年間約20,000~30,000㎡の海洋ごみが漂着し、その約70%がプラスチックと推測されています。対馬はリアス式海岸で陸からのアクセスが困難なため、ごみ回収は難航。漂着ごみの約1/3は回収されていますが、残りは分解され海へ流出、または海岸に蓄積し増加しています。そこでサラヤは「対馬プロジェクト」を開始しました。



対馬市の海岸の状況

「国境の島」長崎県対馬市との連携協定締結

2022年9月、サラヤは対馬市や関西経済同友会、関西再資源ネットワーク、ZERI JAPANと「対馬モデル（循環経済モデル）」の研究開発に関する連携協定を締結しました。陸上でのごみ回収と再資源化による循環経済モデル構築を推進し、島しょ国などへの展開を目指しています。

株式会社ブルーオーシャン対馬の設立

海洋プラスチック問題の解決に向け、株式会社ブルーオーシャン対馬を設立。漂着ごみや島内廃棄物の資源化・リサイクル、バイオマスのメタン発酵によるエネルギー化、諸島での循環経済（アイランドモデル）確立と普及に取り組んでいます。

3 海の森を守るプロジェクト

海の森（天然藻場）と生物多様の保全

生態系のバランスが崩れてウニが増えたことも、海藻が減っている原因の一つです。このままではエサとなる海藻が減り、ウニも生きられなくなる可能性があります。昆布の養殖場付近に定期的にウニを移植し密度管理することで食害を防ぎ、天然藻場を保全します。あわせて生物多様性の保全を目指します。

養殖藻場の創出

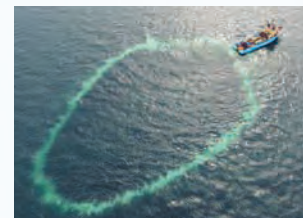
髪と肌にうるおいを与える天然由来の保湿成分として、対象商品の一部にコンブエキスを配合しています。使用する昆布は養殖のものを扱い、天然藻場の保全とブルーカーボンの創出につなげます。また、高水温に適した種苗の研究開発を支援し、養殖藻場での活用を目指します。

ココパーム オーシャンエッセンス
シャンプー&トリートメント



4 モーリタニアプロジェクト

大西洋に面したモーリタニアで、地元の方々と共にZERI JAPANと協働して、ネットを使わないバブルフィッシング、藻の育成によるブルーカーボンの吸収プロジェクトなどビジネスを通じて持続可能な漁業（Blue Fisheries）に取り組めます。



5 Blue Coasterの 開発・造船

100%再生可能エネルギーで動く、プラスチックやマイクロプラスチックの回収など様々な用途に対応可能な多目的沿岸用ボートの開発を応援します。



7 水産資源のサプライ チェーンイノベーション

最新の冷凍システムを活用し、食品産業の活性化による地域産業との連携と共創に取り組んでいます。サラヤの冷凍システムは、高品質な冷凍食品開発と衛生管理のトータルソリューション提案により、安全・安心で高品質な商品と事業支援を実現します。凍結前の食品、包装、凍結、保存、解凍の5つのポイントを目的に合わせて組合せ、産地から消費地まで新鮮度のままお届けします。サラヤでは、液体急速凍結機ラピッドフリーザーを中心とした技術とノウハウで、水産資源の課題を解決していきます。



急速凍結機
ラピッドフリーザー

詳しくは
こちら



6 帆船BLUE OCEAN みらいへ 万博キャンペーン

サラヤでは、ZERI JAPANが運営管理する帆船BLUE OCEAN みらいへを活用し、海の豊かさや大切さの普及キャンペーンを支援します。



詳しくは
こちら



8 ブルーオーシャン・イニシアチブ との共創アクション

サラヤはブルーオーシャン・イニシアチブに参画し、海洋に特化したスタートアップや研究機関など「海」に関わる意思ある企業や団体との共創アクションにチャレンジしていきます。海洋プラスチック汚染対策、持続可能な水産資源の管理と「海業」の創出、ブルーカーボン普及促進など喫緊の海洋課題解決に取り組んでいきます。



BLUE OCEAN
INITIATIVE

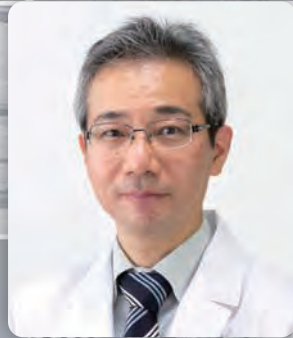
詳しくは
こちら



小さな惑星の大きな世界

取締役 商品開発本部長
兼サラヤ総合研究所長

平田 善彦



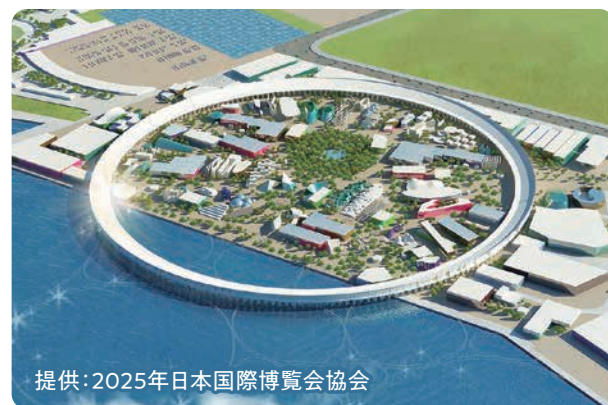
大阪・関西万博は、大きな熱狂のうちに幕を閉じました。全周約2kmの大屋根リングの内側には、158の国・地域が集い、色鮮やかな文化や技術、未来への希望を発信しました。まるで小さな惑星の上に広がる大きな世界が、夢洲のリングの中に凝縮されていたかのようです。国や地域、価値観の違いを超えて人々がつながる姿は、私たちが共有する地球の未来を象徴していました。

サラヤは、大阪・関西万博において「海」をテーマとした民間パビリオン『BLUE OCEAN DOME』のパビリオンパートナーとして

出展・支援を行いました。この万博レガシーをブルーオーシャン・プロジェクトへと受け継ぎ、新たな価値創造のステージへと進んでいます。



BLUE OCEAN DOME



提供:2025年日本国際博覧会協会

サラヤの歴史

今年創業74年を迎えたサラヤの原点は、「手洗い」にあります。創業した1952年当時、日本では細菌性赤痢が年間10万人を超える大流行となり、公衆衛生の向上が社会的な課題となっていました。そこでサラヤは、薬液を衛生的かつ適量に使用できる「薬用石けん液」と「専用容器」のセットを開発・普及するとともに、啓発ポスターを活用して手洗い習慣の定着に取り組みました。



ずらりと並んだ石けん液容器



手洗い啓発ポスター

単に製品を提供するだけでなく、現場に足を運び、お客様と課題を共有しながら、あらゆる手段を講じて粘り強く改善を続けてきたことがサラヤの特徴です。衛生・環境・健康という社会課題の解決に挑み続けるこの姿勢は、創業以来変わることなく受け継がれ、現在の事業や研究開発の礎となっています。

世界を震撼させた 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)

WHOへの最初の報告は2019年12月31日でした。その後わずか1か月でWHOは「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急

事態」を宣言し、さらに40日後の2020年3月11日にはパンデミック宣言に至りました。発生からわずか70日余りで世界的大流行となったのです。2020年4月、サラヤは大阪大学微生物病研究所と共同研究契約を締結し、新型コロナウイルスを用いたアルコール消毒剤の殺ウイルス試験を実施しました。当時は「アルコールが効かない」といった誤情報も広がっていましたが、実ウイルスによる科学的エビデンスを示すことで、安心してアルコール消毒を行える環境づくりに貢献しました。



新型コロナウイルスの模型
大阪大学微生物研究所
“微研ミュージアム”より



サラヤ創業の1950年代に同じウイルスが出現していたらどうだったでしょうか。当時の地球は、今と同じ大きさでありながら、人々にとっては「大きな惑星の上の小さな世界」でした。国際航空旅客数は現在の数百分の一程度に

過ぎず、大陸間の移動の多くは船に依存していました。都市化もまだ進んでおらず、今日のような巨大都市ネットワークは存在していません。人やモノの移動速度と量が限られていたため、感染症の拡大は現在よりはるかに緩やかで、影響範囲も限定的だったと考えられます。

しかし、その後の70年間で世界は劇的につながりました。地球の大きさは変わらないまま、私たちは「大きな惑星の上の小さな世界」から、「小さな惑星の上の大きな世界」へと生きる舞台を変えたのです。

万博の熱狂から、アフター万博へ

大阪・関西万博は、多くの人々に未来への期待と熱狂をもたらしました。しかし、本当に重要なのは万博そのものではなく、その後に私たちが何を残し、何を実行するかです。

人類は長い間、「大きな惑星の上の小さな世界」に暮らしてきました。人口も少なく、技術の力も限られていたため、人間活動が地球全体に与える影響はわずかでした。しかし1950年以降、人口増加、経済成長、エネルギー消費、資源利用は指数関数的に拡大し、私たちは今、「小さな惑星の上の大きな世界」に生きています。地球システムを変えるほどの力を持った一方で、その限界も見え始めました。約1万年続いた完新世の安定した気候は、農業や文明、産業革命を支えてきました。しかし、わずか数十年の人間活動によって、その安定性が揺らぎつつあります。気候変動、生物多様性の喪失、海洋環境の悪化などは、もはや遠い未来の問題ではありません。これから求められるのは我慢や制約ではなく、仕組みそ

のものの変革です。地球を不安定にする製品やサービスよりも、人と地球の健康に貢献するものが選ばれ、利益を生み出す社会への転換が加速しています。



絶滅の危機が心配される野生生物
(左からオランウータン、ボルネオゾウ、テングザル)



海洋ごみの影響を受けるウミガメと漂着ごみで埋め尽くされた対馬の海岸

サラヤの挑戦

サラヤが創業以来掲げてきた「衛生・環境・健康」は、まさにその方向性を示しています。感染症対策による衛生、ヤシノミ洗剤に代表される環境への配慮、そして人々の健康を支える商品やサービス。その価値は、地球規模の課題が顕在化した今こそ、ますます重要になっています。ラカントやSOFORO、ブルーオーシャン・プロジェクトも同じ文脈にあります。限りある資源を循環させ、人と自然が共生できる産業構造をつくること。それは単なる新規事業ではなく、「小さな惑星の上の大きな世界」を持続可能にする挑戦です。



ヤシノミ洗剤



ラカントシリーズ



サラヤ独自の製造工程で製造されるSOFORO



万博の熱狂から、アフター万博へ。未来を語る時代から、未来を実装する時代へ。私たち一人ひとりが、その変化を担う当事者であることが問われています。サラヤはこれまでも、多くの皆さまとの共創によって新たな価値を生み出してきました。これから志を同じくする皆さまと歩みをともしながら、衛生・環境・健康を通じて持続可能な社会の実現に貢献してまいります。変わらぬご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。



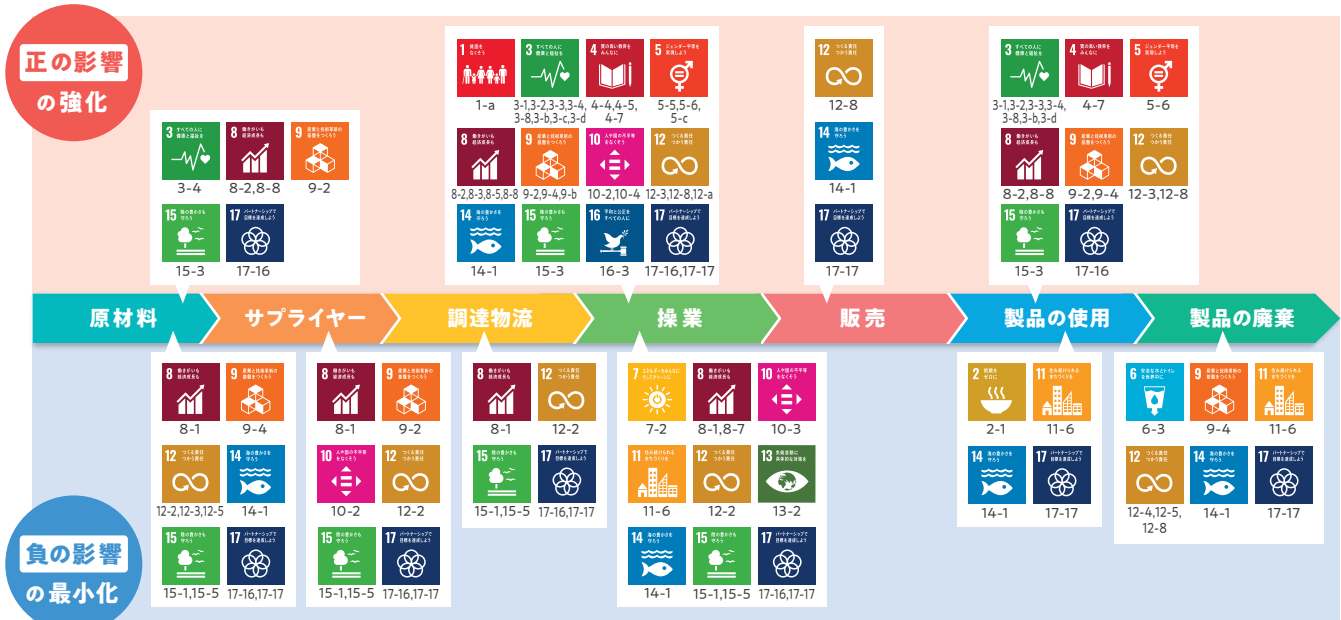
SDGsターゲットとサラヤ

持続可能性レポートに掲載していない取り組みはサラヤホームページのサステナビリティをご覧ください。▶



SDGsの目標とターゲット（外務省仮訳）		サラヤの取り組み	掲載頁
目標1. あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる			
1.a	あらゆる次元での貧困を終わらせるための計画や政策を実施するべく、後発開発途上国をはじめとする開発途上国に対して適切かつ予測可能な手段を講じるため、開発協力の強化などを通じて、さまざまな供給源からの相当量の資源の動員を確保する。	東アフリカのフードバリューチェーン	37
目標2. 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する			
2.1	2030年までに、飢餓を撲滅し、全ての人々、特に貧困層及び幼児を含む脆弱な立場にある人々が一年中安全かつ栄養のある食料を十分得られるようにする。	東アフリカのフードバリューチェーン	37
目標3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する			
3.1	2030年までに、世界の妊産婦の死亡率を出生10万人当たり70人未満に削減する。	社会貢献活動	46-47
3.2	全ての国が新生児死亡率を少なくとも出生1,000件中12件以下まで減らし、5歳以下死亡率を少なくとも出生1,000件中25件以下まで減らすことを目指し、2030年までに、新生児及び5歳未満児の予防可能な死亡を根絶する。	社会貢献活動	46-47
3.3	2030年までに、エイズ、結核、マラリア及び顧みられない熱帯病といった伝染病を根絶するとともに肝炎、水系感染症及びその他の感染症に対処する。	東アフリカの衛生向上プロジェクト	21-22
3.4	2030年までに、非感染性疾病による若年死亡率を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健及び福祉を促進する。	Farm to Table、未来の健康の実現に向けた取り組み、健康経営、社会貢献活動	35-36,38, 42,46-47
3.8	全ての人々に対する財政リスクからの保護、質の高い基礎的な保健サービスへのアクセス及び安全で効果的かつ質が高く安価な必須医薬品とワクチンへのアクセスを含む、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）を達成する。	東アフリカの衛生向上プロジェクト、未来の健康の実現に向けた取り組み、社会貢献活動	21-22,38, 46-47
3.b	主に開発途上国に影響を及ぼす感染性及び非感染性疾病のワクチン及び医薬品の研究開発を支援する。また、知的所有権の貿易関連の側面に関する協定（TRIPS協定）及び公衆の健康に関するドーハ宣言に従い、安価な必須医薬品及びワクチンへのアクセスを提供する。同宣言は公衆衛生保護及び、特に全ての人々への医薬品のアクセス提供にかかわる「知的所有権の貿易関連の側面に関する協定（TRIPS協定）」の柔軟性に関する規定を最大限に行使する開発途上国の権利を確約したものである。	東アフリカの衛生向上プロジェクト	21-22
3.c	開発途上国、特に後発開発途上国及び小島嶼開発途上国において保健財政及び保健人材の採用、能力開発・訓練及び定着を大幅に拡大させる。	東アフリカの衛生向上プロジェクト	21-22
3.d	全ての国々、特に開発途上国の国家・世界規模な健康危険因子の早期警告、危険因子緩和及び危険因子管理のための能力を強化する。	東アフリカの衛生向上プロジェクト	21-22
目標4. すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する			
4.4	2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。	DE&Iの推進	43-44
4.5	2030年までに、教育におけるジェンダー格差を無くし、障害者、先住民及び脆弱な立場にある子供など、脆弱層があらゆるレベルの教育や職業訓練に平等にアクセスできるようにする。	DE&Iの推進	43-44
4.7	2030年までに、持続可能な開発のための教育及び持続可能なライフスタイル、人権、男女の平等、平和及び非暴力的文化の推進、グローバル・シチズンシップ、文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献の理解の教育を通して、全ての学習者が、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるようにする。	いのちをつなぐ学校、社会貢献活動	45,46-47
目標5. ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う			
5.5	政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。	DE&Iの推進	43-44
5.6	国際人口・開発会議（ICPD）の行動計画及び北京行動綱領、並びにこれらの検証会議の成果文書に従い、性と生殖に関する健康及び権利への普遍的アクセスを確保する。	社会貢献活動	46-47
5.c	ジェンダー平等の促進、並びに全ての女性及び女子のあらゆるレベルでの能力強化のための適正な政策及び拘束力のある法規を導入・強化する。	人権デュー・デリジェンス、DE&Iの推進	41,43-44
目標6. すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する			
6.3	2030年までに、汚染の減少、投棄廃絶と有害な化学物質や物質の放出の最小化、未処理の排水の割合半減及び再生利用と安全な再利用の世界的規模での大幅な増加させることにより、水質を改善する。	ソホロ	32
目標7. すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する			
7.2	2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。	環境データ	54
目標8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する			
8.1	各国の状況に応じて、一人当たり経済成長率を持続させる。特に後発開発途上国は少なくとも年率7%の成長率を保つ。	バーム油の持続可能な利用、東アフリカのフードバリューチェーン	25-28,37
8.2	高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。	バーム油の持続可能な利用、エジプト・チュニジア、Farm to Table、東アフリカのフードバリューチェーン	25-28,31, 35-36,37
8.3	生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。	東アフリカのフードバリューチェーン	37
8.5	2030年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一価値の労働についての同一賃金を達成する。	人権デュー・デリジェンス、DE&Iの推進	41,43-44
8.7	強制労働を根絶し、現代の奴隷制、人身売買を終らせるための緊急かつ効果的な措置の実施、最悪な形態の児童労働の禁止及び撲滅を確保する。2025年までに児童兵士の募集と使用を含むあらゆる形態の児童労働を撲滅する。	人権デュー・デリジェンス	41
8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	Farm to Table、人権デュー・デリジェンス、健康経営、DE&Iの推進	35-36,41, 42,43-44

SDGsの目標とターゲット（外務省仮訳）		サラヤの取り組み	掲載頁
目標9. 強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る			
9.2	包摂的かつ持続可能な産業化を促進し、2030年までに各国の状況に応じて雇用及びGDPに占める産業セクターの割合を大幅に増加させる。後発開発途上国については同割合を倍増させる。	バーム油の持続可能な利用、エジプト・チュニジア、東アフリカのフードバリューチェーン	25-28, 31,37
9.4	2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。	バーム油の持続可能な利用、プラスチック削減、東アフリカのフードバリューチェーン	25-28, 29-30,37
9.b	産業の多様化や商品への付加価値創造などに資する政策環境の確保などを通じて、開発途上国の国内における技術開発、研究及びイノベーションを支援する。	東アフリカの衛生向上プロジェクト	21-22
目標10. 各国内及び各国間の不平等を是正する			
10.2	2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	バーム油の持続可能な利用、人権デュー・デリジェンス、DE&Iの推進	25-28,41, 43-44
10.3	差別的な法律、政策及び慣行の撤廃、並びに適切な関連法規、政策、行動の促進などを通じて、機会均等を確保し、成果の不平等を是正する。	人権デュー・デリジェンス、DE&Iの推進	41,43-44
10.4	税制、賃金、社会保障政策をはじめとする政策を導入し、平等の拡大を漸進的に達成する。	人権デュー・デリジェンス、DE&Iの推進	41,43-44
目標11. 包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する			
目標12. 持続可能な生産消費形態を確保する			
12.2	2030年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。	バーム油の持続可能な利用、Farm to Table、東アフリカのフードバリューチェーン	25-28, 35-36,37
12.3	2030年までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食料の廃棄を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食料の損失を減少させる。	東アフリカのフードバリューチェーン	37
12.4	2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境に適正な化学物質や全ての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。	ソホロ	32
12.5	2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。	プラスチック削減、東アフリカのフードバリューチェーン	29-30,37
12.8	2030年までに、人々があらゆる場所において、持続可能な開発及び自然と調和したライフスタイルに関する情報と意識を持つようにする。	いのちをつなぐ学校、お客様満足	45,49-50
12.a	開発途上国に対し、より持続可能な消費・生産形態の促進のための科学的・技術的能力の強化を支援する。	エジプト・チュニジア、東アフリカのフードバリューチェーン	31,37
目標13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる			
目標14. 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する			
14.1	2025年までに、海洋ごみや富栄養化を含む、特に陸上活動による汚染など、あらゆる種類の海洋汚染を防止し、大幅に削減する。	プラスチック削減	29-30
目標15. 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、土地の劣化の阻止・回復、生物多様性の損失を阻止する			
15.1	2020年までに、国際協定の下での義務に則って、森林、湿地、山地及び乾燥地をはじめとする陸域生態系と内陸淡水生態系及びそれらのサービスの保全、回復及び持続可能な利用を確保する。	バーム油の持続可能な利用	25-28
15.3	2030年までに、砂漠化に対処し、砂漠化、干ばつ及び洪水の影響を受けた土地などの劣化した土地と土壌を回復し、土地劣化に荷担しない世界の達成に尽力する。	エジプト・チュニジア	31
15.5	自然生息地の劣化を抑制し、生物多様性の損失を阻止し、2020年までに絶滅危惧種を保護し、また絶滅防止のための緊急かつ意味のある対策を講じる。	バーム油の持続可能な利用	25-28
目標16. 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的説明責任のある包摂的な制度を構築する			
16.3	国家及び国際的なレベルでの法の支配を促進し、全ての人々に司法への平等なアクセスを提供する。	人権デュー・デリジェンス	41
目標17. 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する			
17.16	全ての国々、特に開発途上国での持続可能な開発目標の達成を支援すべく、知識、専門的知見、技術及び資金源を動員、共有するマルチステークホルダー・パートナーシップによって補完しつつ、持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップを強化する。	東アフリカの衛生向上プロジェクト、バーム油の持続可能な利用、エジプト・チュニジア、社会貢献活動	21-22, 25-28,31, 46-47
17.17	さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。	東アフリカの衛生向上プロジェクト、バーム油の持続可能な利用、プラスチック削減、エジプト・チュニジア、人権デュー・デリジェンス、社会貢献活動、お客様満足	21-22,25-28, 29-30,31,41, 46-47,49-50



サラヤが取り組んでいるSDGsの目標 (goal) とターゲット

Our Challenges Ahead

私たちの チャレンジ

重要課題（マテリアリティ）への積極的な取り組みを通じて、社会への貢献と企業価値の向上を両立します。

特定プロセスを経て導き出された重要課題（マテリアリティ）と、それぞれの課題に対するアクションプランをご紹介します。

マテリアリティへの取り組みを通じて、当社は社会への貢献と企業価値の向上を目指します。



サラヤのマテリアリティ

サラヤグループ サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)

サラヤの事業目的は、世界の「衛生・環境・健康」の向上に貢献することです。

独自の技術力や強みを活かして、社会課題の解決に取り組み、社会の発展に貢献するとともに企業価値の向上を目指しています。

当社グループの継続的な経済価値の向上と社会課題解決への貢献のために、特に注力すべき重要課題をマテリアリティとして特定しています。

グループが取り組むべき、環境・社会・ガバナンス課題をサステナビリティ課題として再整理し、経営方針と一体化したマネジメントでサステナビリティ経営を進めています。

サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)への取り組み

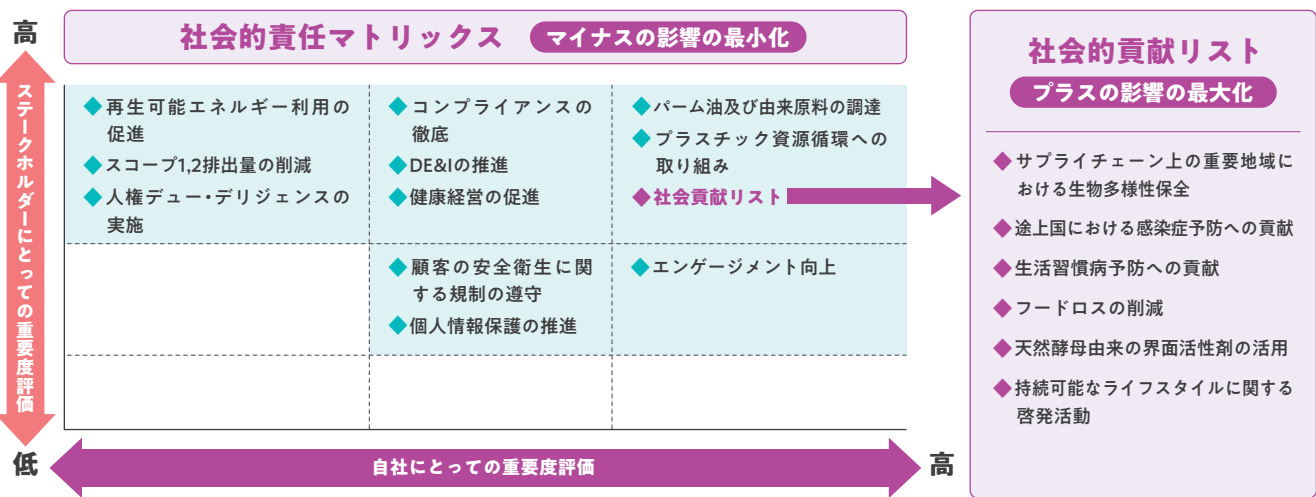
策定のプロセス

▼マテリアリティは以下の5つのステップで選定しました。



サラヤのマテリアリティ

▼サラヤのマテリアリティ



取り組みテーマが貢献するSDGs

取り組みテーマ	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
再生可能エネルギー利用の促進							●					●	●				●
スコープ1,2排出量の削減							●					●	●				●
人権デュー・デリジェンスの実施					●			●		●						●	●
コンプライアンスの徹底					●					●						●	
DE&Iの推進					●			●		●						●	●
健康経営の促進			●					●									●
顧客の安全衛生に関する規制の遵守			●									●					●
個人情報保護の推進																●	
バーム油及び由来原料の調達								●				●			●		●
プラスチック資源循環への取り組み												●		●			●
エンゲージメント向上			●	●				●									
サプライチェーン上の重要地域における生物多様性保全												●			●		●
途上国における感染症予防への貢献			●	●				●	●			●					●
生活習慣病予防への貢献			●	●				●				●					●
フードロスの削減									●			●					●
天然酵母由来の界面活性剤の活用						●						●					●
持続可能なライフスタイルに関する啓発活動				●			●	●	●			●		●			●

サステナビリティ委員会の設置

サステナビリティ委員会

サステナビリティ委員会は、サステナビリティ推進本部長が委員長を務め、サステナビリティを重視した経営を推進することを目的に、全社的な観点で議論し、取り組み方針を定め、具体的な施策について検討・年に2回の全体会を実施しています。

加えて、社内への浸透や社外への発信を行っています。委員会の議論内容は取締役会に報告し、承認を得ることとしています。

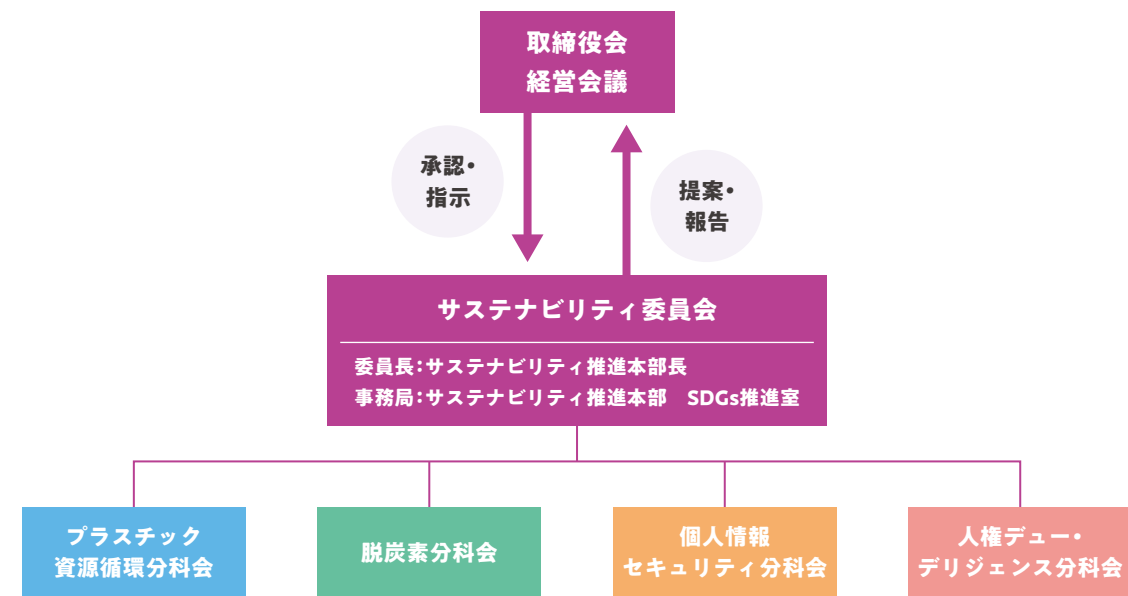
取り組みテーマの推進

分科会の設置

全社的に取り組みを進めるため、主管部門が中長期目標の策定、進捗を管理できるテーマは、全社の統括を担うKPIマネジメント体制内で管理を行うことに加え、部門横断で特定分野における活動を推進するため、4つの分科会を設置しました。各部門のトップがオーナーとして議論に参加、全体を統括して取り組みを進めています。

▶次ページに続く

サステナビリティ委員会構成



プラスチック資源循環分科会

資源循環型社会の実現に向け、資材の持続可能な利用、廃棄物の削減とリサイクルを推進するため、環境配慮型資材の調達や品質基準を評価・定義するとともに、生産や調達におけるプラスチック使用量削減と環境配慮型資材の利用促進を行います。

▶ 活動と進捗

サラヤではプラスチック資源循環に関する中長期方針を策定し取り組んできましたが、中期目標の年度である2025年まで経過したので分科会内で今後の方針について見直しを進めています。また、マテリアルフローの把握のための社内システムの検討、その他容器包装に関するトピックスについて部門横断で協議を進めています。

個人情報セキュリティ分科会

個人情報保護法に則り、個人情報を適正に取り扱うとともに、個人情報の保護に関する社内のマネジメントシステムを全社員及び関係者に周知徹底し、これを実行し、維持するとともに定期的に見直しをし、継続的改善を行います。

▶ 活動と進捗

まずは現状調査を行い、個人情報取扱規定の見直し、従業員向けガイドラインの策定、ガイドラインに基づいた従業員教育の実施、運用状況のチェックなどを課題として特定しました。今後はこれらの課題に対して取り組みを進めます。

脱炭素分科会

事業活動における自社拠点における省エネ活動と再エネ電力の利活用によるGHG(温室効果ガス)排出量の削減活動を実施、脱炭素に関連する進捗状況のモニタリングを行います。

▶ 活動と進捗

スコープ1～3のGHG排出量算定に基づき、削減目標の設定に向けた削減ポテンシャルの検討を進めました。スコープ1・2は排出源の特定と見える化を、スコープ3は取り組み優先度と取引先への調査方法を確認しました。これらの分析結果を今後の脱炭素ロードマップ策定に活用します。

人権デュー・デリジェンス分科会

人権方針に基づいた業務執行が適正に行われるよう、教育啓発活動、および人権デュー・デリジェンスの継続的な実施の評価と助言を行います。

▶ 活動と進捗

推進計画に基づき、サプライチェーンと社内の両面で人権尊重を推進しました。「持続可能な調達方針」等の策定や主要サプライヤーへの質問票調査を開始し、社内向けにはパワハラ研修やカスタマー・ハラスメント対応ガイドラインの策定・研修を実施しました。今後は施策の実効性を評価し、継続的な改善を図ります。

サステナビリティ推進施策

サステナビリティ経営を推進するにあたっては、社員一人ひとりが自社のサステナビリティ活動の方針や考え方を深く理解し、社内全体へ浸透させることが重要であると考えています。全従業員がサステナビリティ推進に対して当事者意識を持ち、主体的に取り組む体制を構築することを目指し、当社では以下のような社内浸透施策を展開しています。

▶ 主な社内浸透施策

- サステナビリティに関する体系的な従業員教育の計画立案および実施
- サステナビリティ経営について自主的に学べる動画教材の作成と提供
- 社内外のサステナビリティ情報を集約した、社内イントラネットでのコンテンツ共有
- サステナビリティに関連する「国際デー(記念日)」に合わせた啓発活動および関連キーワードの解説
- 楽しみながら理解を深める、従業員参加型のサステナビリティクイズの実施
- サステナビリティへの意識や理解度を定点把握する、年1回の全従業員向けアンケート調査

サステナビリティ経営に関する国内外の動向をはじめとした基礎知識や、サラヤグループの事業活動との関わりについて理解浸透を図ることは、全社および各部門における取り組みの社会的意義を再認識することにつながり、結果として従業員エンゲージメントの向上にも寄与しています。

サステナビリティ推進本部 本部長よりメッセージ

昨年2025年に開催された大阪・関西万博は、「いのち輝く未来社会のデザイン」というテーマのもと、持続可能な社会のあり方を世界に示す大きな節目となりました。弊社もその一端を担う企業として、未来に向けたメッセージを発信してまいりましたが、2026年を迎えたいま、問われているのは「示したビジョンをいかに実装していくか」であると考えています。

世界は以前にも増して不確実性の高い状況にあります。資源価格の変動、サプライチェーンの分断、各国の規制強化、そして健康・衛生を巡る課題は、いずれも企業活動に直接的な影響を与えています。このような環境下においては、理念や理想だけでは持続可能性は担保されません。あらゆるプロセスにおいて現実的な課題と向き合い、一つひとつ着実に改善を積み重ねていくことが求められています。

弊社は創業以来、「環境・衛生・健康」というテーマを軸に、社会課題の解決に取り組んできました。持続可能な原料調達の推進や、商品を通じた社会全体での環境負荷低減、さらには国内外における衛生習慣の普及など、事業そのものを通じて社会課題の解決に挑戦を続けてきたと自負しています。しかしながら、これらの取り組みもまた、変化する社会の中で常に見直し、時代に合わせて変えていかなければなりません。

私たちはこれからも、未来への持続可能性＝サステナビリティを掲げるだけでなく、それを実際の行動と成果に結びつけていく企業であり続けたいと考え、引き続き挑戦を続けてまいります。

取締役 副社長
サステナビリティ推進本部 本部長

更家 一徳



01 Sanitation

衛生

安心で清潔な生活の実現に向け、
様々な感染リスクの
低減に貢献します。

世界各国の
衛生ニーズに沿った
商品・サービスを提供し、
手洗い世界NO.1企業を
目指します。

創業当時から続く
サラヤの事業の原点である手洗い。
サラヤは途上国の衛生に
貢献する活動も行っています。

ウガンダからスタートした
アフリカビジネスは、ケニアやエジプト、
チュニジアへと広がりました。

今後は西アフリカ、
南アフリカへと活動を広げ、
アフリカ全土でサラヤの商品・サービスが
人々の健康に寄与することを目指し、
感染予防で培ったノウハウに
先進の技術を取り入れながら、
世界のUHC※達成に向けて
取り組みを進めていきます。

※UHC…「すべての人が、適切な健康増進、予防、治療、
機能回復に関するサービスを、支払い可能な費用で
受けられる」ことを意味します。



01 東アフリカの衛生向上プロジェクト

▶ アフリカにおける薬剤耐性菌対策への挑戦

ケニアの医療施設における
抗菌薬適正使用体制構築に貢献する
取り組みを行っています。



四者包括連携協定の締結と人材育成

薬剤耐性菌対策に向けたダッシュボード開発プロジェクト

近年、薬剤耐性 (AMR: Antimicrobial Resistance) は世界的な公衆衛生上の重大課題として認識され、「サイレントパンデミック」とも呼ばれるほど深刻化しています。抗菌薬が効きにくい感染症の増加は、医療現場における治療の選択肢を狭め、患者安全に大きな影響を及ぼします。こうした課題に対処するためには、抗菌薬適正使用支援 (AMS: Antimicrobial Stewardship) とともに、感染そのものの発生を防ぐ感染予防管理 (IPC: Infection Prevention and Control) の強化が不可欠です。

このような背景のもと、サラヤは長崎大学、塩野義製薬株式会社、株式会社Connect Afyaとともに、ケニアの医療機関における抗菌薬適正使用体制の構築およびAMR対策推進を目的とした包括的連携協定を締結しました。



TICADにおける包括連携協定お披露目

本協定は、学術研究、医薬品開発、検査インフラ、感染対策の各分野に強みを持つ4者が連携し、現地医療の質向上に貢献する取り組みです。

現在は、各医療施設がタイムリーに現状を把握できる体制整備を目指し、感染予防管理 (IPC) および抗菌薬適正使用支援

(AMS) に関連するデータを一元管理・可視化するダッシュボードの開発を進めています。これにより、院内感染対策チーム (ICT: Infection Control Team) と抗菌薬適正使用支援チーム (AST: Antimicrobial Stewardship Team) が連携し、より適切な診断と迅速な対応を可能にする体制の構築を目指しています。また、本取り組みは経済産業省「グローバルサウス未来志向型共創等事業」に採択され、デジタル技術を活用した感染対策基盤の構築と人材育成を一体的に推進しています。さらに、手指衛生遵守率および手指消毒剤使用量を自動モニタリングできるデバイスをパイロット病院に導入し、院内感染対策チーム (ICT) の業務負担軽減と活動の質向上に取り組んでいます。(下図)



モニタリング・データの表示イメージ

感染予防管理 (IPC) の強化は抗菌薬使用の削減や多剤耐性菌の蔓延防止に直結し、医療の質と安全性の向上にも寄与します。本助成事業は2026年8月に終了予定ですが、その後は、より包括的な人材育成フェーズへと移行し、ケニアにおける薬剤耐性 (AMR) 対策の持続的な基盤構築と、東アフリカ地域全体への展開を目指していきます。

サラヤ・手指衛生遵守率自動モニタリング



▶ ケニア・スナノミ症対策プロジェクト

サラヤはこれまでの処方技術を駆使し、
簡便で有効なスナノミ症治療薬を開発。スナノミ症蔓延地域への普及活動をスタートしました。

顧みられない熱帯病・スナノミ症への対応

スナノミ症とは

スナノミ症とは、スナノミ (Tunga penetrans) というノミを介して生じる寄生虫性皮膚疾患です。アフリカ、中南米、インドなど世界20カ国以上で深刻な問題となっており、ケニアだけでも200万人の患者がいるとされています。

感染すると気付かないうちに進行し、全身の壊死、リンパ管炎につながり、また、不衛生な環境や不適切な治療による敗血症、破傷風、HIV/AIDSなどの二次感染を引き起こす原因にもなっています。ケニア保健省は世界で唯一政府としてスナノミ対策のガイドラインを制定し、3月3日をケニア・スナノミの日と定め、その根絶を目指しています。しかし、その被害地域および被害規模が限定的なため、他の多くの「顧みられない熱帯病」と同様に、これまで有効な治療薬は開発されていませんでした。



スナノミが寄生した足 (写真左上) とケニアのスナノミ症集団治療 (写真右上と下)

スナノミローションによる治療の症例



スナノミ症の治療薬開発

この状況に対して、サラヤでは有効な殺虫成分を特定するとともに、これまでの手指衛生薬剤開発で培ったスキנקケア技術を組み合わせ、より簡便で有効な治療薬を開発しました。少量で患部全体に塗り広げることができるローションタイプで、1週間に2回、2週間塗布する用法です。本薬剤は2021年にケニア薬・毒物委員会によってMedical Deviceとしての薬事承認を得たのち、2024年1月にサラヤ・ウガンダ工場がISO13485の認証を取得したことにより、アフリカでの製造販売の道が開けました。



ISO13485認証書

スナノミ症根絶に向けた スナノミ・キャラバンの展開

スナノミ症の啓発活動は、毎年3月3日のケニア・スナノミの日に保健省とともに展開してきました。2024年8月には、保健省事務次官のもとスナノミ症治療薬の製品発表会を開催しました。さらに2026年からは、新たに「スナノミ・キャラバン」を立ち上げ、年4回、蔓延地域に直接赴き、継続的な集団治療と啓発活動を実施する体制へと発展させます。本取り組みは保健省、日本リザルツ、長崎大学、Ahadi Trust Kenya、創価大学WakaWaka等との協働により推進し、現場活動の発信強化とともに、普及拡大と社会的ムーブメントの創出を目指します。スナノミ症根絶には多くの課題がありますが、こうした継続的な取り組みは大きな前進であり、今後はさらなる強化を図っていきます。



スナノミ症治療薬の製品発表会 (左) とスナノミローション (右)



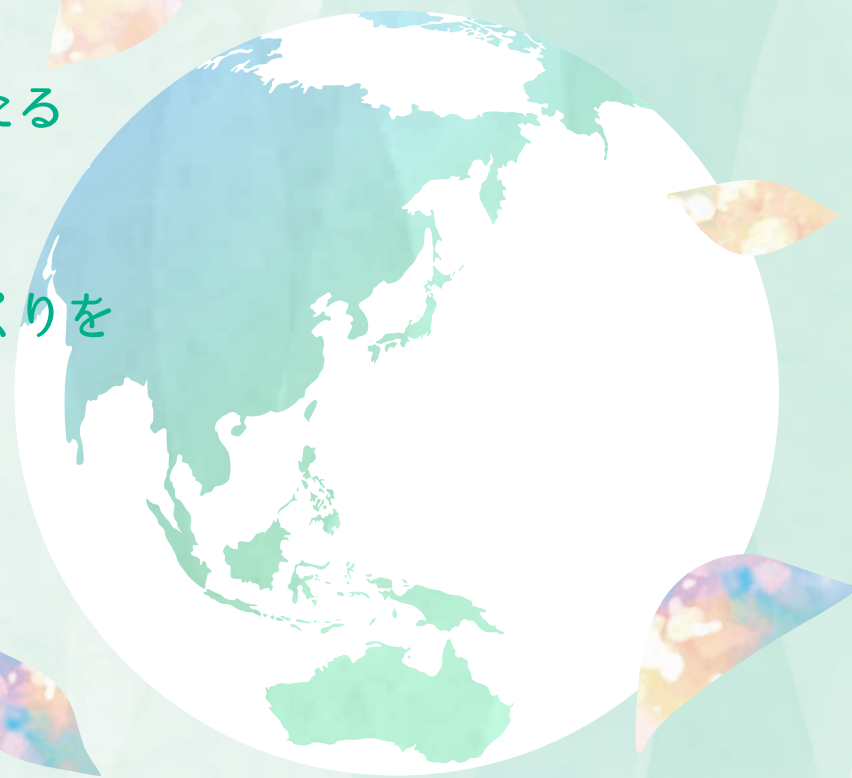
第2回スナノミキャラバンの参加者 (左) と集団治療 (右)

02

Environment

環境

開発から廃棄にいたる
全工程において、
持続可能な製品づくりを
目指します。



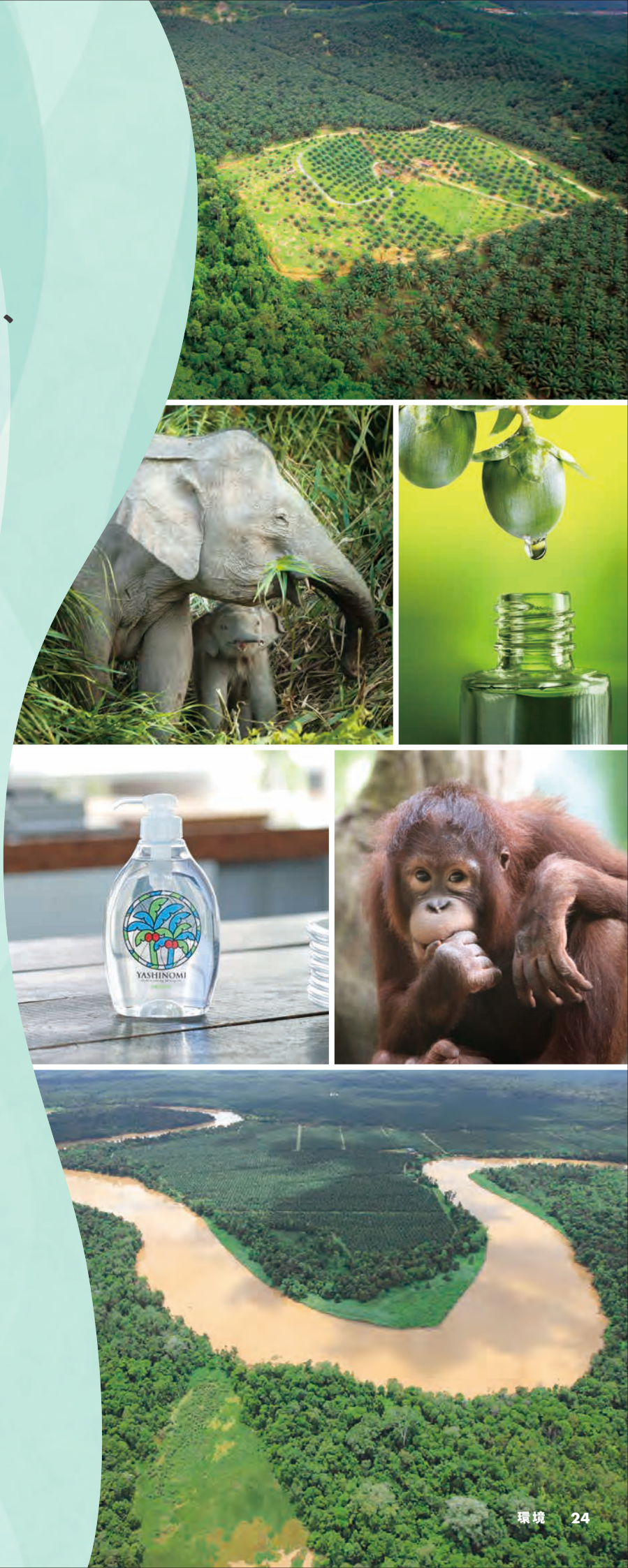
**持続可能な地球のために、
サラヤは地球市民の
一員として全力で
立ち向かっています。**

サラヤは1952年の創業時から、
各時代の社会問題解決に
貢献する商品を世に送り出し、
事業基盤を確かなものにしてきました。

とりわけその中心にあったのは、
水と空気的环境悪化に
対する対応でした。

サラヤの原点とも言える
この地球環境問題へのアプローチは、
いま、地球の持続可能性への
取り組みとして続いています。

環境破壊によって引き起こされている
地球温暖化、生物多様性の減少、
海洋汚染の問題にサラヤは
全力で立ち向かっていきます。



01 パーム油を持続可能に利用していくために

▶ ボルネオの生物多様性保全活動とRSPO認証の普及

現代の生活に不可欠である「パーム油」は、世界中で需要が急増し、現在では「生産量世界第一位の植物油」となっています。その裏で主要生産地では深刻な環境破壊や人権問題が進行しており、その持続可能性が問われています。



ボルネオでの生物多様性保全活動に至る経緯

子ゾウの涙

サラヤがボルネオ島で生物多様性保全の取組みを始めたのは、2004年8月に放映された自然や環境をテーマにしたテレビ番組がきっかけでした。その放送ではボルネオの熱帯雨林は伐採され、森で幸せに暮らす野生動物たちは、生息地を追われ、絶滅の危機に瀕しているというものでした。

なかでも固有種であるボルネオゾウの姿は悲惨でした。森が失われ農園に入り込んだゾウ達は、そこで人間が仕掛けた跳ね縄とよばれるナイロン製のロープの罠に傷つけられ苦しんでいたのです。

ボルネオの熱帯雨林はこの50年ほどで急速に減少しています。その主な原因はアブラヤシ農園の拡大です。アブラヤシの実からはパーム油が、種からはパーム核油が採れます。これらは、主には食用として、私たちの生活に欠かせないものになっています。

この番組は当初、パーム油を利用している食品会社にこの現状についてどう思うかインタビューを求めました。しかし、すべて断られ、なんとか人脈をたどってたどりついたのがサラヤでした。弊社の看板商品でもあるヤシノミ洗剤は、ごく少量ではありますが原料の一部にパーム核油を使っていたのです。



ナイロンロープの罠にかかった子ゾウの足



アブラヤシ

パーム核油



ボルネオ島と周辺国地図



更家のボルネオ島現地視察(2006年)

番組インタビューとその後

弊社社長の更家はこのインタビューにて原料調達地での問題を知らなかったこと、改善活動に取り組むことを伝えました。国際協力に詳しい人員を雇い入れ、現地に派遣して、今後の対応について調査を行いました。それが現在も続く生物多様性保全活動と、当時設立間もなかったRSPO(Roundtable on Sustainable Palm Oil)に加盟して業界の改革に協力することだったのです。

ボルネオ保全トラストの活動支援

2004年年末からボルネオ島の生物多様性保全の調査を開始し、最初に行ったのは負傷したゾウの救助活動でした。しかし、それだけでは根本的な問題解決にはつながりません。そこで生物多様性保全の専門家やマレーシア、サバ州の野生生物局の協力を得て始めたのが、「緑の回廊プロジェクト」でした。

ボルネオ島の熱帯雨林は急激に減少し、見渡す限りのアブラヤシ農園が広がっています。森林はそこに島のように小さく分断されて残っているだけです。この小さな森に棲む野生動物たちは移動の際に農園

や人間の居住地を通らざるを得ません。そしてそこで人間との衝突が起こってしまうのです。



アブラヤシ農園に入るゾウ

▶ プランテーションの拡大



ボルネオ最大の川、キナバタンガン川沿い近くまでアブラヤシ農園が拡大

緑の回廊プロジェクトでは、この保護区と保護区間の土地を買い上げて、一続きの森として保護することを目的としています。そのためにマレーシア、サバ州で創設されたのがボルネオ保全トラストという非営利団体です。そしてその活動を日本から応援するためにボルネオ保全トラスト・ジャパンが創設されました。

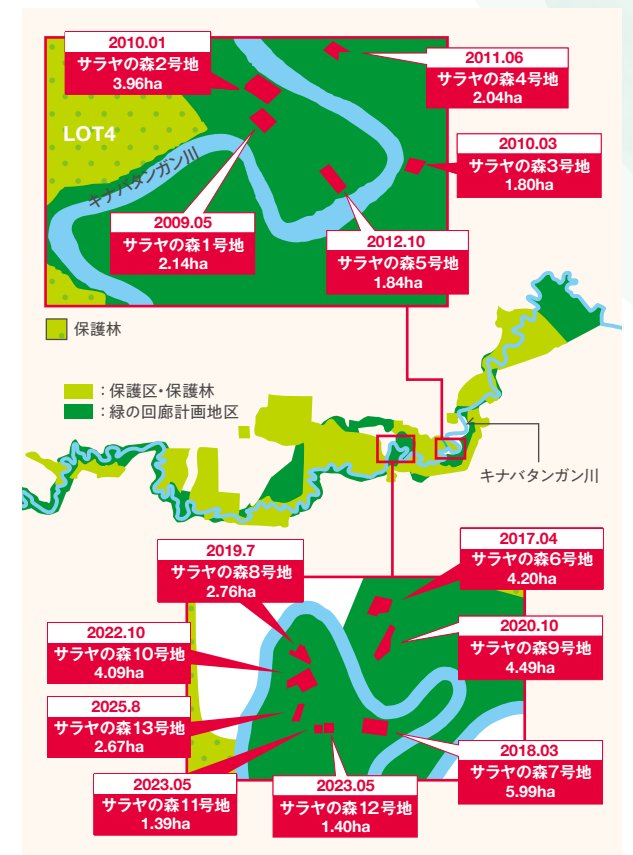
この二団体の協働によって、2008年から2026年1月までに100ヘクタール以上の土地を獲得しました。この運動による土地の購入だけで目標を達成するのは困難ですが、こうした努力が現地政府の政策や地域住民の心を動かし、ボルネオの森を守る大きな変化につながることが期待されています。サラヤはヤシノミシリーズ

持続可能なパーム油の調達

人々の生活を支えるパーム油

日本が大量に輸入するパーム油は、約85%が食用(揚げ油やスナック菓子など)、残り約15%が非食用(石けんや洗剤など)と、生活に広く浸透しています。他の植物油を上回る収穫量で安価なため世界中で需要が広がる一方、生産現場には違法伐採や児童労働、強制労働といった問題が潜んでいます。これらの課題を改善すべく、サラヤは環境保全と持続可能な原料調達に取り組んでいます。

など対象商品の売上1%(メーカー出荷額)を寄付し、それを資金に獲得された「サラヤの森」も13カ所・計38.78ha(2026年1月現在)まで広がっています。

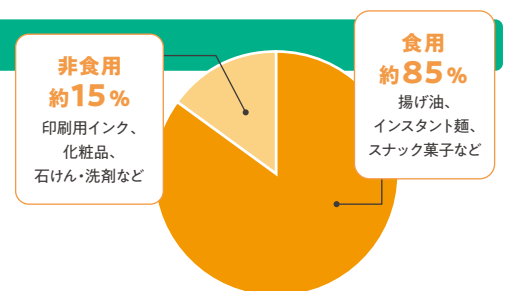


野生動物を救う「緑の回廊プロジェクト」

2025年、ゾウと人間の共生を目指す「フードコリドープロジェクト」が本格始動しました。川沿いにゾウが好む植物を植えて食料と移動ルートを確認することで、農地や生活圏への接近を防ぎます。これにより、ゾウの生息環境を守りつつ、人との衝突や農作物被害を減らせます。サラヤはボルネオ保全トラスト・ジャパンを通じて現地団体RESPECTを支援しています。



フードコリドープロジェクトを推進するRESPECTスタッフと



パーム油の主な用途(「月刊油脂」より)

RSPO認証原料調達状況と今後の方針

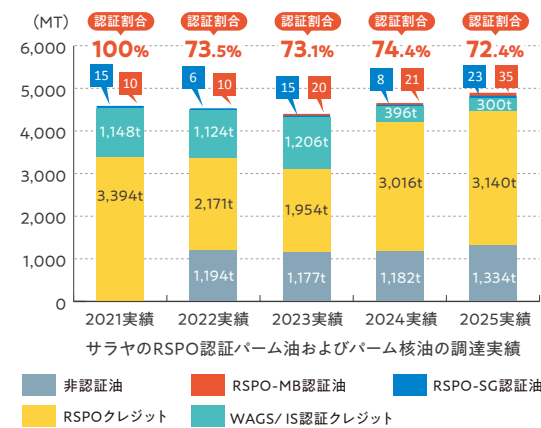
RSPO推進体制と調達実績

サラヤは、2005年に日本に籍を置く企業として初めてRSPOに加盟しました。また、2010年に日本で初めてRSPOサプライチェーン認証を取得し、認証マーク(セグリゲーション=分離型)を表示した商品を発売して以来、規格に基づいた運用を継続しています。社内に部門横断の推進体制を設け、各種文書の整備、教育訓練、内部監査、外部認証審査の受審などを実施しています。

石けんや洗剤の原料として使用量の多いパーム核油由来の誘導体原料については、サプライチェーン全体でのRSPO認証導入が進んでおらず、フィジカルな認証モデルの原料の調達が困難な状況にあります。そこで、ブックアンドクレーム(帳簿ベース主張型)と言われる認証モデルで、生産者の発行するクレジットを購入することで、持続可能なパーム油の生産を支援しています。ところが、2020年6月以降、クレジットの価格が非常に高騰しており、購入量を制限せざるを得ない状況になりました。現在は、コンシューマー商品については消費者啓発の観点から100%の認証率を維持し、

企業向け商品についてはお客様のご要望に応じてクレジットの購入をしています。

また、RSPO認証普及には、全生産量の約40%を占める小規模農家の認証取得が課題であるため、サラヤは、2017年から小規模農家発行「IS認証クレジット」を積極購入し、2025年も300トン分を購入しました。



今後のRSPO認証原料調達方針

2030年に向けて、ブックアンドクレーム方式も含めて再び100%の認証率を目指すとともに、セグリゲーションやマスバランスなどのフィジカルな認証原料の購入を推進し、調達割合を向上させていきます。また、海外を含めたグループ全体でのRSPO認証油の使用を拡大していきます。

セグリゲーション



セグリゲーションはアブラヤシ栽培から加工、流通などすべての工程で、他の非認証油と混合されことなく管理し、栽培から加工、流通まで環境や労働者への配慮が適切に行われて生産されていることがRSPOによって認証された原料です。

ブックアンドクレーム(クレジット)



生産者が認証パーム油の生産量に基づいてクレジットを発行し、それをメーカーが購入することで持続可能なパーム油に貢献することができます。

日本市場への更なるRSPO認証の普及に向けて

RSPOへの日本の加盟団体数は350団体以上(2026年4月現在)となり、世界でも4番目に多い加盟数となっています。2019年には、日本の小売、消費財メーカー、NGOなど18団体で、日本市場にRSPO認証油を普及させるためにJaSPON(Japan Sustainable Palm Oil Network)を設立し、サラヤも理事企業として設立から参画しています。2025年度からは副理事長として活動しています。

また、JaSPONイベントへの登壇、RSPO総会(RT)やコタキナバル領事事務所主催イベントでのブース出展などで、長年培ってきた環境保全や小規模農家支援のノウハウを発信しています。

RSPO総会では、消費者などとのコミュニケーションが評価され、アワード(Communicating for Good部門)の最終3社にノミネートされました。今後も他社・団体と協力し、RSPO認証の普及に取り組んでいきます。



RT2025でのプレゼンテーション



在コタキナバル領事事務所主催
天皇誕生日レセプションでのブース出展

ワイルドアジアのSPIRALプロジェクトを支援

生物多様性や気候変動に配慮した農業モデル

マレーシアのワイルドアジアは、熱帯雨林の保全や小規模農家のRSPO認証を支援する社会的企業です。サラヤは2017年よりクレジットを購入し支援してきました。しかし、認証取得だけでは十分なインセンティブにならず、高価な化学肥料への依存や農園の生物多様性低下といった課題が残ります。

そこで、生産性向上と気候に配慮した農業モデルへの転換を目指す「SPIRALプログラム」に賛同し、現地視察を経て、2022年12月より支援を開始、定期的に進捗を確認しています。本プログラムの鍵は「バイオ炭」の活用です。これまで放置され温室効果ガスの原因となっていたアブラヤシの葉や、搾油工場の空果房を炭化させて有機肥料と混ぜ、土壌に施用します。世界的に注目を集める有効な炭素貯留法により、温室効果ガスの削減と土壌改善に取り組んでいます。開始から約1年で土壌が黒色化し、ミミズが増加するなど改善の報告を受けています。現状は定性的な情報が中心ですが、各種分析も進めており、今後はプログラムの有効性をさらに検証していく予定です。



炭化させたアブラヤシの葉



施用開始前後(1年間)の土壌比較
(左:今回、右:開始前)

小規模農家の方の声

農園の自然を回復させる取り組みは、人々の意識や暮らしにも良い変化をもたらしています。サラヤの支援でSPIRALプログラムに参加し、バイオ炭の活用など新しい農法を実践する小規模農家の方々に、現場の状況を伺いました。

「土地を奪われる」という不安から、
周囲を巻き込む信頼へ

当初SPIRALプロジェクトの話聞いたときは、『土地を奪われるのではないか』という不安がありました。しかし、同じ民族の知人スタッフが丁寧に説明してくれたことで解消されました。参加直後、周囲の農家は懐疑的でしたが、私の農園の緑地化や収量の改善を見て関心を持つ人も出てきました。本当は多くの人に参加してほしいのですが、強制はせず、本人の意思を尊重しながら少しずつ仲間が増えるのを待っています。

手間は増えたが、コストが下がり
「弟の学費」が出せるように

農法を変えたことで、肥料・農薬代のコストは減りましたが、草刈りのためのガソリン代や、農作業に費やす時間は増えました。全体として生産コストは削減され、RSPO認証を取得したことでアブラヤシの買い取り価格も安定しています。浮いたコストを貯蓄や農園への再投資、そして弟の学費に充てることができました。今後は、農園内でヤギの飼育も行いたいです。

学びの実践と、次世代につなぐ豊かな農園

以前は農園でプラスチックごみなどを焼却していましたが、本プログラムで環境への悪影響について学んでからは、やめました。自然豊かな農園になってから、姪や甥が農園で過ごすことが増えました。

取材にご協力いただいた
SPIRAL参加農家の皆さん

※年齢は2025年10月取材時



ムハラムさん
(44歳)
サバ州
キナバタンガン郡

代々続く農園(1.09ha)を1人で守りながら、2020年からバイオ農法を実践する先駆的な農家。農業の傍らスクールバスの運転手として地域の子どもたちを支えている。



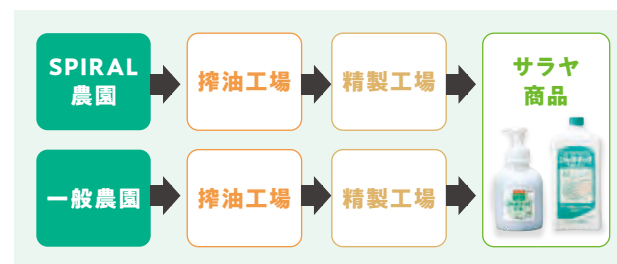
トレナーさん
(29歳)
サバ州
ベルラン郡

Wild Asiaのスタッフを兼業し、両親から引き継いだ農園(5.66ha)を、草刈り担当のスタッフを1名雇用し運営。兄弟の1人は別農園を管理している。緑豊かな自身の農園が大好きで、毎朝アブラヤシの木々に話しかけるのが日課。

小規模農家のパーム核油をつなぎ自社製品へ

これまでサラヤはこのプログラムを間接的に支援してきましたが、2025年5月に本プログラムで生産された原材料のサプライチェーンが構築され、自社製品に活用されました。

現在は、複数の調達源の一部として当該原料が含まれており、その使用比率としてはごく一部ですが、SPIRAL由来のパーム核油を自社製品につなげる仕組みが実現しています。



SPIRALサプライチェーンイメージ

02 容器のプラスチック削減への取り組みの歴史

サラヤは創業時から環境のことを考え、天然素材を用いた商品づくりをコンセプトに様々な商品開発・販売を行っており、プラスチック問題についても積極的に取り組んできました。



様々な施策でのプラスチック削減への取り組み

創業商品から省資源化を実現

サラヤは1952年、日本ではじめて薬用手洗い石けん液「パールバーム石けん液」と石けん液容器を開発・事業化しました。使用時に水で7~10倍に希釈する省資源型で、当時からすでに環境を考えて作られた画期的な商品でした。



プラスチック削減への取り組み

包装と容器が一体になったB.I.B.(バッグ・イン・ボックス)システム

プラスチック製ボトルの代わりに、薬剤の入った内袋を段ボール箱に入れて使用するB.I.B.システムへの切り替えを進めています。



減容ボトル

「事業所のごみの容量を減らしたい」という医療現場のお客様の声から、ハンドソープ容器を改良。形状の工夫と、容器自体を薄くすることで折り畳んで捨てられるようになり、ごみの容積を約70%削減。また、従来のボトルに比べ約50%のプラスチック使用量削減になりました。



使用済みボトルの水平リサイクル

資源循環型社会の実現に向け、業務用の使用済みボトルを新たなボトルとして再生する水平リサイクルを実現しました。これまで廃棄されていた使用済みボトルをお客様から回収し、資源として再利用する生産体制を構築しました。



PEボトル循環サイクル構想

紙パック容器への取り組み(環境配慮と利便性の両立)

近年、環境負荷低減への関心が高まり、日常で持続可能な選択を求める声が増える一方、環境配慮商品でも「使いにくい」「手間がかかる」などの理由から継続的な行動につながりにくい課題がありました。

そこで当社は、従来プラスチック製パウチで提供していた一部の詰替商品を紙パック容器へ転換し、環境配慮と使いやすさの両立に取り組みました。これによりプラスチック使用量を従来比で約34%削減(※1)しました。本容器は「注ぎやすく・収納しやすく・捨てやすい」設計とし、生活者が無理なく環境配慮行動に参加できる点が特長です。環境配慮を特別なものでなく、日々の暮らしに自然に取り入れられる選択肢として提供しています。さらに使用後の容器を資源として有効活用すべく、一般社団法人アップサイクルと連携し、工場の製造ロス紙を紙糸「TSUMUGI」の原料に活用するなど、新たな価値創出に挑戦しています。今後は一般家庭からの回収スキーム構築も視野に入れ、資源循環型社会の実現に貢献してまいります。

※1 ヤシノミ洗剤1500mLパウチタイプと1400mL紙パックの比較



対馬の海洋プラスチックの活用

海洋保全の啓発を目的に、長崎県・対馬に漂着した海洋プラスチックを外装に用いた自動手指消毒ディスペンサーを開発し、2025年大阪・関西万博の休憩所とBLUE OCEAN DOMEに設置しました。

設置後、多くのお客様から製品化のご要望をいただき、同じく対馬の海洋プラスチックを本体カバーに配合したブッシュ式ディスペンサー「MD-300-OP」シリーズを2026年2月に発売開始しました。使用している海洋プラスチックは、海をイメージできる青色のポリタンクをリサイクルした素材を採用しています。海洋プラスチック原料は均一に混ざらないため、一台ごとに微妙に異なる模様が生まれ、海洋プラスチックならではの独特の風合いがあります。また製品の前カバーには、対馬の海洋プラスチックをリサイクルしていることを、英文でさりげなく表示すると同時に、環境配慮ラベルを同梱しています。これにより、対馬の海洋プラスチックを使用していることや、海洋プラスチック問題の深刻さを効果的にアピールしています。



同梱している環境配慮ラベル



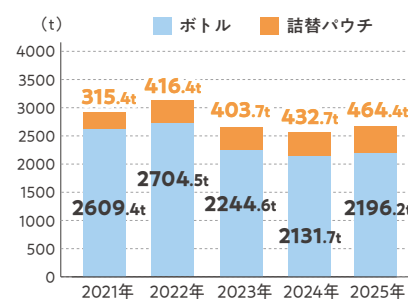
対馬の海岸の状況

MD-300-OPシリーズ

一台ごとに異なる模様

容器の資源循環に向けた取り組み状況

ボトルや詰替パウチとしてのプラスチック総使用量については随時モニタリングしています。サラヤの方針における中期目標年である2025年を迎え、サステナビリティ委員会のプラスチック資源循環分科会において方針の見直しを行っており、今後は新方針にもとづいたモニタリング体制を構築していきます。



容器(ボトル・詰替パウチ)に使用している総プラスチック量

▶ 2030年までの中長期方針

- 容器のプラスチックの使用量を、薄肉化や詰替パウチへの置き換えにより、全てを従来のボトル(2019年基準)で生産した場合と比較して**累積25%以上(重量ベース)の削減**を目指す。
- 生産に使用する容器の**70%以上(重量ベース)をリユースもしくはリサイクル可能**とする。リサイクルが難しい場合でも、熱回収可能性を担保する。
- 2019年比で**再生材の利用を倍増**する。
- 産学連携での新素材の開発・実用化を目指す。
- 自社グループ内における連携で、自社商品を含む**廃プラスチック回収の枠組みを確立**する。
- 業界の垣根を越えた**プラットフォームへ参画し、多様なステークホルダーとの協働**でプラスチック資源循環に取り組む。
- 各種の資源循環の取り組み施策については、**ライフサイクル全体で捉えたCO2排出量も指標として加えて評価**するよう、評価方法の検討を進める。

※大阪ブルーオーシャンビジョンが示された2019年を基準年とする。
※2025年度時点での実績を元に、2030年以降の中長期方針の見直し、新たな定量目標の設定等を行う。

03 エジプト・チュニジアでの取り組み

▶ 植物由来の素材を活用したサステナブルなビジネス開発

商品を購入・使うほど環境保全活動へ貢献できる仕組みをつくり、お客様と一緒に持続可能な社会を目指しています。



ホホバオイルのビジネスを通して社会課題を解決

様々な可能性を秘めたホホバオイル

エジプトのスエズ運河沿いにあるアインソクナ経済特区内で、サラヤ・ミドルイスト(株)の工場が完成し、2023年11月に生産を開始しました。この工場ではホホバオイルが搾油できる製造設備を導入しています。サラヤは化粧品の原料となるホホバオイルの販売を通じて、過酷な砂漠でも育つ植物であるホホバの植林を通じて砂漠の緑化を目指します。また、2017年より先行している大阪大学発のベンチャー企業「株式会社シモンド」との協働でホホバの生産性の高い品種改良が進み、ホホバオイルのコストダウンが実現すれば、化粧品原料としての活用のみならず、農業用防虫剤、機械油等、様々な可能性を秘めています。これら用途開発については、2021年よりサラヤの支援の下、カイロのエジプト日本科学技術大学にて具体的研究が始まっています。

2023年11月に稼働を開始したアインソクナ工場では、エジプト市場をターゲットに、ホホバオイルの原料と医療用再処理酵素洗浄剤の生産を開始しました。現在、ホホバオイルはインド市場の顧客向けに継続的な輸出を行っており、2026年には年間30トンの販売を見込んでいます。この需要増加に対応するため、エジプト国内でのホホバ種子の調達強化にも取り組んでおり、事業の拡大と地域農業への貢献を進めています。

また、2024年2月にラカントの生産を開始し、エジプト国内向けの販売会社、サラヤ・エジプト(株)、ドバイの販売会社、サラヤ・ミドルイスト・トレーディング(株)を通じて、エジプトとドバイへの製品供給を開始しています。また、2024年6月には、エジプト統一調達・医療品・医療技術管理庁(UPA)と「医療用ニトリルグローブ供給に関するMOU」を締結しており、2025年1月よりエジプトの公立病院向けにニトリル手袋の供給を開始しました。2025年を通じて、累計100万箱のニトリル手袋を供給する実績を上げ、現地の医療現場に貢献しています。



エジプトのサラヤ・ミドルイスト



ホホバ製造エリア(写真上)と
ホホバの実(写真下)

株式会社シモンドの
ホホバ果樹園

オリーブ油を通じたチュニジアの産業育成

チュニジア産製品の拡販に向けた取り組み

アフリカ北西部マグレブ諸国の一つであるチュニジアでは、古くからオリーブ油の生産が盛んにおこなわれてきました。地中海に面し、年間晴天日数300日を超えるチュニジア産オリーブ油は、その気候のおかげで欧州産に比べてポリフェノールが10倍~20倍含まれているといわれています。しかし、その加工技術やボトリング技術の問題によりバルク(包装・梱包せずそのままの状態)で輸出され、欧州産のオリーブ油等とブレンドされた後、市場に出されます。その為、チュニジア産オリーブ油は低価格での取引が一般的であり、チュニジア農家の収入も低レベルにおさえられてきました。そこでサラヤは、オリーブの実の収穫から搾油までを最適に管理する技術やノウハウに関する教育、高付加価値製品として販売するためのボトリングなど商品開発を進めることで、「持続可能な産業育成」、「地域間格差是正」、「失業対策」並びに「国内産業振興を担う人材育成」に貢献しています。サラヤ・ナチュラルプロダクツ・チュニジア(株)では首都チュニスから南東30Kmの位置にあるエルファジャ工業団地に工場を建設し、チュニジア産オリーブ油のボトリングに加え、関連会社サラヤボテ・エ・サンテが抽出した各種エッセンシャル・オイルを用いた香水・化粧品類を製造しています。

サラヤは、前述の現地における品質向上や産業育成の成果を具体的な形とするため、オリジナルブランド「MAGON(マゴン)」を立ち上げ、有機JAS認証を取得した高品質なチュニジア産オーガニックオリーブオイルなどの日本販売を開始いたします。日本市場において付加価値の高い製品として展開・定着させることで、生産者に適正な利益を継続的に還元する仕組みを作り、チュニジアの農家と地域社会のさらなる発展を支援していきます。



サラヤ・ナチュラルプロダクツ・チュニジア



オリーブ畑とMAGONのオリーブオイル

04 「ソホロ」が創る未来の製品

サラヤでは「ソホロ」に眠る未知の可能性を追求し、人と環境にやさしい製品づくりを続けています。



発酵生産でつくるサラヤの独自成分「ソホロ」

「ソホロ」とは

サラヤが世界で初めて実用化に成功した天然の界面活性剤(バイオサーファクタント)の一種が「ソホロ」です。糖と植物油を原料に、天然酵母を用いた日本の伝統的な「発酵技術」で生産され、高い洗浄力に加え、生分解性と安全性を有することが特徴です。

ソホロは親水部分に糖質(ソホロース)と疎水部分に脂質(脂肪酸)を持つ構造を有します(図1)。サラヤでは、独自の発酵生産技術を確認し、常温・常圧での発酵生産と、炭素源である疎水性基質(油)をソホロ生産に最大限利用できる、高効率な製造を実現しました(図2)。また、有機溶剤を使用せずに分離・精製できるため、環境負荷の低い

プロセスで、ライフサイクルアセスメントの観点からも注目されています。現在では、主原料であるパーム油についても環境と人権に配慮したRSPO認証パーム油を用いた発酵生産が可能になりました。

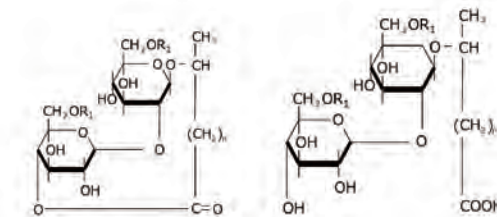


図1 ソホロリピッド(SL)の構造
(R1=Ac or H n=13~15) (A: ラクトン型 B: 酸型)

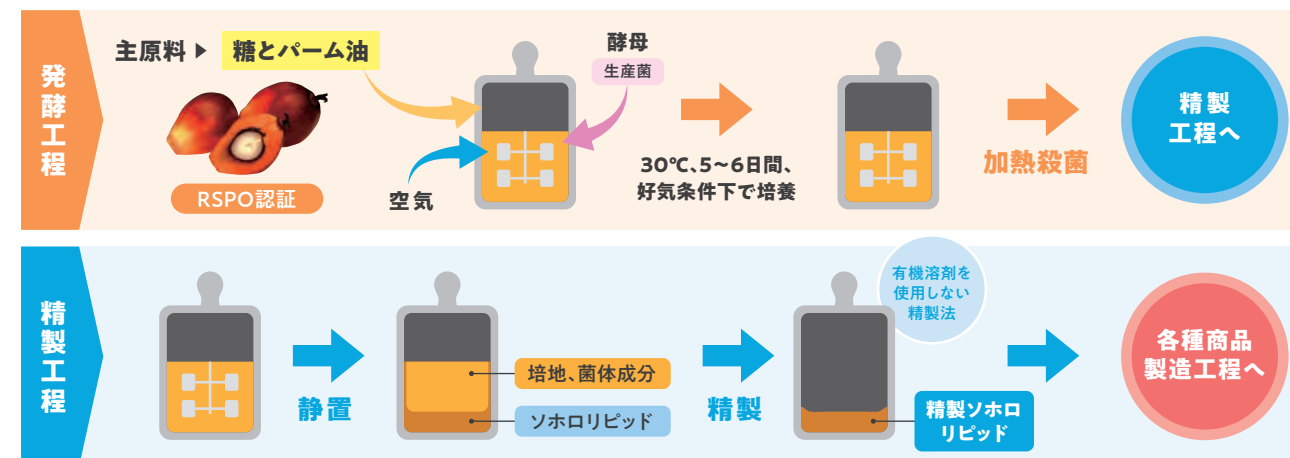


図2 ソホロリピッドの発酵工程と精製工程 ※製法は伝統的バイオテクノロジーである発酵技術。常温・常圧かつ有機溶剤を使用しない製法。原料調達地から製造プロセスに至るまで環境配慮。

ソホロの特性を活かした製品開発

ソホロはラクトン型と酸型の混合物で複雑な構造を有することから、合成界面活性剤にはない性能が期待されます。サラヤは2001年に国内で初めてソホロを配合した食器用洗剤「ソホロン」を上市しました。これは、ソホロが持つ低起泡性、高洗浄性、易生分解性そして水生生物に対する毒性が極めて低いといった特徴を活かした製品開発研究の成果です。その後、ソホロの水溶液中での安定性を改善した酸型ソホロリピッド(酸型ソホロ)を開発し、ソホロの液体タイプ製品(ハッピーエレファント、ワークイックなど)へ配合できるようにしました。さらに、ソホロの精製度を高めた高純度酸型ソホロの開発にも成功し、ソホロ原料の多様化と高度化を達成しました。同時に、ソホロの吸着抑制効果や高い生体適合性、経皮吸収促進能などソホロの多機能性が明らかになったことでソホロの用途はリープオン化粧品

(ラクトフェリン ラボ)や再生医療分野(SOFORO Cryo)へと展開されています。

さらなる用途の拡大へ

サラヤでは環境に配慮された独自のソホロ製造方法を確立するとともに、ソホロの様々な界面化学的特性や人と環境への適合性を明らかにしてきました。サラヤのソホロは「SOFORO」として商標登録しており、自社製品への配合にとどまらず、除染作業の一環として道路洗浄への使用やバイオレメディエーションへの活用など幅広く展開されています。また、廃食油や海藻由来原料を用いたSOFORO生産・応用技術の確立にも取り組んでいます。加えて、石油原料の入手不安定化の課題が顕在化する中、バイオプロセスで製造した製品の重要性は一層高まっています。今後もSOFORO研究と製剤化研究を推進し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

03 Health

健康

製品とサービスを通じて、
すべての人々の健康で
文化的な生活を
支えます。

世界の健康づくりに
貢献してまいります。

感染症の予防に貢献する
商品開発を原点とするサラヤが、
創業から続く「予防」の理念を
「生活習慣病の予防」へと発展させ、
食生活の改善に貢献する
天然甘味料の開発に着手したことが、
サラヤの健康食品開発の第一歩です。

サラヤは健康食品においても
人と地球にやさしい
原料・機能・効果を徹底してこだわり、
地道に研究・開発を推進。

次代に向けて、自然派のサラヤは
食と健康の新しい提案に挑戦し続けます。



01 Farm to Table

生活習慣病予防への貢献を目指したサラヤの挑戦



創業者と羅漢果に関する思い

羅漢果(ラカンカ)との出会い

ラカントシリーズの原料である羅漢果は、中国チワン族自治区の桂林市永福県付近に自生していたウリ科の植物で、主に桂林市で栽培されています。サラヤは1990年代から羅漢果研究を開始し、1998年に中国桂林市と共同ビジネスの契約(羅漢果甘味料開発プロジェクト覚書調印式)を交わしました。現在でこそ中国は経済大国になりましたが、当時の桂林における農民の生活環境は想像以上に厳しいものでした。この環境を見た創業者は「羅漢果は桂林で栽培される植物だ。日本の企業が進出して、これを独占してはいけない。厳しい農民生活の貧困をなくし、桂林市を活性化させる羅漢果プロジェクトを立ち上げよう」と決断しました。その後、サラヤは羅漢果抽出物および製法に関する特許登録は日本国内だけとして、国際的には登録せずに技術開放しました。

近年では、植物素材でカロリーゼロの甘味料ニーズは世界的に拡大していますが、これがそのはじまりです。特に「シュガーフリー」が食品のキーワードとなっているアメリカでは、安全性の高い植物由来の甘味料への関心が高く、羅漢果は「MONKFRUIT(モンクフルーツ=僧侶のフルーツ)」という呼称で親しまれており、健康志向の高いユーザーからの需要が高まっています。



桂林市との調印式



中央が創業者更家章太、その右が更家悠介(1998年当時)



サラヤ契約農家の羅漢果栽培地(写真左)と羅漢果の花と羅漢果の人工授粉(写真右)

安心・安全な食を提供する品質管理

桂林工場(桂林莎羅雅生物技術有限公司)
右の建物が製造棟 左は管理棟

大阪工場 食品安全チームメンバー

FSSC22000認証取得

サラヤは、羅漢果の栽培過程から、多くの農家と契約を交わし、厳しい農薬管理のもとで栽培しています。サラヤが2015年に桂林市に設立した桂林工場(桂林莎羅雅生物技術有限公司)では、高品質で安心・安全な羅漢果抽出物を製造し、羅漢果栽培、羅漢果抽出、末端商品であるラカントブランド製品に至るまで徹底したトレーサビリティのもとで製造しています。近年、アメリカをはじめとする世界各国からラカント製品の需要が増加したため、2022年には桂林工場の拡張工事を実施し、前年度よりも生産量を倍増させました。桂林工場では2020年9月、大阪工場では2021年6月、Saraya USA, Inc. では2025年8月に食品安全認証の国際規格であるFSSC22000(Food Safety System Certification)を認証取得しました。FSSC22000を認証取得することにより、食品安全のマネジメントシステムを強化し、国内外の消費者へ安全・安心な食品を提供して参ります。

日本初のカロリーゼロの植物由来甘味料

「ラカント」開発の背景

洗浄剤や消毒剤などを製造・販売するサラヤがカロリーゼロの甘味料を開発した背景には、創業から続く「予防」の理念があります。創業当時、流行する感染症を防ぐために手を洗うと同時に殺菌・消毒ができる薬用石けん液を開発したように、高度成長期に糖尿病をはじめとする生活習慣病が増加した際、生活習慣病予防に対する食生活のニーズに合わせて開発したのが、カロリーゼロの植物由来甘味料「ラカント」です。今では、当たり前に見かけるカロリーゼロの甘味料ですが、実は世に初めてゼロカロリー甘味料として製品化されたのがラカントです。開発コンセプトは「植物うまれ」、「合成甘味料不使用」、「カロリーゼロ」、「使用量の換算不要」、「加熱料理にも使える」など、使う人の安心と利便性を考慮したものでした。

また、ラカントを発売する中で、多様化する甘味料へのニーズに応えるため2024年にW機能(機能性表示食品)でカロリーゼロのプレミアムな甘味料「ラカント アルロースブレンド」を新発売しました。本製品は、ラカントでも使用されている高純度羅漢果エキスと希少糖「アルロース」で作られたW機能の機能性表示食品です。アルロースが「日常生活(安静時や日常活動時)のエネルギー代謝において脂肪の燃焼を高める」および「食後血糖値の上昇をおだやかにする」ことが報告されています。



ラカント アルロースブレンド

原料調達から商品化、食卓まで安心をお届け

ラカントは、カロリーや糖質などの摂取制限のある方だけでなく、ダイエットや美容・健康に関心の高い幅広い層に広がってきました。さらに、近年では、世界的に化学合成による甘味料が敬遠されるようになったことから、植物素材でカロリーゼロの甘味料のニーズが拡大しています。特にアメリカではこれまでも、砂糖の代わりに代替甘味料が多く使われてきましたが、安全性の高い植物由来の甘味料に関心が集まり、長寿の神果として古くから健康に役立つ原料としても親しまれてきた果実「羅漢果」からつくられたラカントの需要が大きく伸びています。

このような背景から、サラヤはアメリカ・ユタ州にて建設を進めていたSaraya USA, Inc.を2023年3月に開所しました。本工場は、約12000平方メートルの広大な敷地を有し、フロントオフィス、製造設備(ミキシングからパッケージング)、原料と最終製品の倉庫、品質保証室などで構成されています。



Saraya USA Lakanto factory

拡大するラカント商品の開発・販売と人々の健康生活への貢献

アメリカ疾病予防管理センターによると、アメリカ人の多くが肥満や不規則な生活を送っており、心疾患、脳卒中、糖尿病などを発症するリスクが上がっています。そのため、健康な身体づくりの「フードソリューション」が求められています。1日推奨摂取量の2~3倍を超える砂糖を過剰に摂取するアメリカで、Saraya USA, Inc.は約80種類の商品(多種の甘味料、シロップ、スナック、グラノーラ、マフィンやパンケーキミックス、チョコレート等)を開発し、砂糖の代替として使いやすいラカントで人々の健康生活をサポートしています。現在はWalmartなどのアメリカの小売り店舗がラカント商品を取り扱うブランドにまで成長しました。

Saraya USA, Inc.はこれからも、日常の食生活に無理なく取り入れられるラカント商品の展開を通じ、アメリカが直面する砂糖の過剰摂取という健康課題に「フードソリューション」で直接アプローチしていきます。これらの取り組みを通じて、人々の健康的な食生活の定着と生活習慣病リスクの低減をサポートし、健康寿命の延伸をはじめとする、誰もが心身ともに豊かに暮らせる持続可能な社会の実現に貢献していきます。



オーガニックスーパーマーケット

ファンマーケティングとDX
WEB・SNSを活用したプロモーション

日本のラカントプロモーションでは、20年前からブランドの成り立ちや商品特徴を丁寧にコミュニケーションすることで「顧客」ではなく、「ファン」を作り、「ブランドカルチャーの共創」を図る「ファンマーケティング」を行ってきました。そして10年前からDXを推進し、WEBやSNS、インフルエンサーを活用したコミュニケーションとプロモーションを行ってきた結果、ここ数年のSNS環境変化からファン自身がブランドに関する情報発信を行うことで新たな顧客を獲得するという流れが加速してきました。

一例としてはコロナ自粛の折、数多くのファンたちだけではなく、影響力のあるYouTuberや料理研究家、管理栄養士、シェフ、パティシエ、アイドル、インフルエンサーなどもラカントファンとしてレシピ動画を投稿してくれています。現在、ラカントのSNSアカウントは日本の食品アカウントの中でも上位にランクされる存在になりましたが、今後も丁寧なコミュニケーションを継続していきます。

ラカント公式
Instagramはこちら▶

ラカントを使用したレシピを紹介中

20代、30代の女性から
支持を集めるラカント
公式Instagram

02 東アフリカにおける フードバリューチェーン開拓事業

▶ 東アフリカの食品衛生市場の創造に向けて

コールドチェーンが未発達なアフリカにおいて、サラヤが日本で培った衛生技術を用いて付加価値のある食品加工と、食品流通システムの確立に挑戦しています。



ケニアでの食品事業開発

Saraya Nairobi Kitchen Lab (通称: シェア・キッチン) の活用

サラヤはこれまで、ナイロビにおける食品事業インキュベーション拠点「Saraya Nairobi Kitchen Lab (通称シェア・キッチン)」を通じて、食品産業の裾野拡大と人材育成に取り組んできました。これまでに、ジャムの小規模生産や大手食品企業の新製品開発、ポップアップ・レストラン、ケニア版“料理の鉄人”の撮影など、多様な用途で活用が進んでいます。また、既に3件がレンタル利用から卒業し、レストランを開業しています。

さらなる機能拡張を目的に、既存キッチンに隣接する新スペースを整備し、食品工場としての正式ライセンスも取得しました。特に、2025年から2032年にかけて年平均約7.2%の成長が見込まれ、ケニアが世界生産量6位に浮上しているアボカドについては、急速冷凍加工試験への関心が高く、複数の事業者から問い合わせを受けており、実証テストでも食感維持に優れているとの高評価を得ています。

今後も食に関する情報発信拠点としての価値を高めながら、新たな事業開発につなげていきます。



ケニアのナイロビにあるSaraya Nairobi Kitchen Lab

サラヤ・ブランドの加工食品で食品産業の発展に貢献

2つの社会課題の同時解決に向けて

食品事業の検討を進める中で、ケニアが直面する二つの社会課題が明らかになりました。①気候変動に伴う干ばつの頻発により、約40万人の子供が急性栄養不良に苦しんでいること。②インド洋やビクトリア湖といった豊富な水産資源を有しながら、漁業の近代化の遅れや流通インフラの未整備により十分に活用されていないことです。

こうした状況の下、国連食糧農業機関(FAO)も、養殖魚が慢性的な栄養不足の改善に重要な役割を果たすと指摘しています。しかし実際には、ケニアの都市、キスムで水揚げされたティラピアやナイルパーチが冷蔵設備のないトラックで約8時間かけてナイロビへ輸送されるなどの課題があり、「魚=臭い」というイメージが消費拡大の障壁となっています。

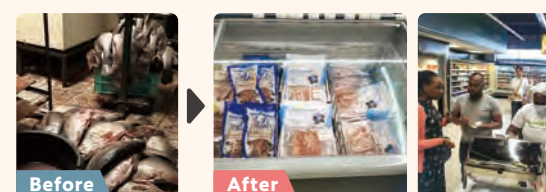
これに対し、サラヤはナイロビ近郊の養殖業者とともに、食品衛生技術と急速凍結技術を組み合わせた高品質な冷凍フィレの製造・供給に取り組む、2025年までにナイロビ市内の約50店舗への配荷を実現しました。現在は試食販売や調理提案を通じ、消費者の意識変革を促進しています。

今後も「おいしく、楽しく、安全に」という日本の魚食文化の普及を通じて、食糧安全保障とブルーエコノミー振興の両立を図り、東アフリカにおける持続可能な食品産業の発展に貢献していきます。

▶ 魚加工法 前後比較



▶ 流通法 前後比較



03 未来の健康の実現に向けた サラヤの取り組み

▶ 循環器疾病から未来の健康を考える

サラヤは循環器疾病の観点からさまざまな取り組みを行い、未来の病気を予防するため、機器の開発、健康情報の発信に努めて参りました。



サラヤデジタルヘルスケア事業の健康寿命延伸に対する挑戦

病院の検査から未来を自力でみる検査へ

サラヤは兼ねてより循環器疾病の予防に注力してきました。循環器疾病は一度進行すると完治が難しいと言われています。そのためサラヤは早い段階で循環器疾病リスクを発見することに着目し、循環器疾病の原因となる動脈硬化リスクを検査する機器の開発に取り組んできました。

従来の医療従事者による手技を必要とした検査から自力で簡単に循環器疾病リスクを判定可能とする機器の「ViewWave」を開発・展開しています。さらにAIによる疾病解析技術を統合し、未来の循環器疾病発症リスクを予測する機器「健康タイムマシン」を開発し、2025年6月3日から6月9日までの7日間、大阪・関西万博の大阪ヘルスケアパビリオンで展示体験を行い、期間中522名の方に体験いただきました。



ViewWave



健康タイムマシン

万博閉幕後、“アフター万博”の取り組み

万博での展示終了後は、全国各地からの要請に応じ、様々なイベントに出展しています。2026年3月までの累計体験者数は約1,150人にのびります。楽しみながら健康意識を高めるデバイスとして活躍した「健康タイムマシン」の実績をレガシーとし、今後は次世代モデルの開発に着手します。より多くの方々に病気予防や健康増進の契機を提供できるよう、本取り組みをさらに発展させてまいります。



2026年2月 ワン・ワールド・フェスティバルにて展示

2025年7月	ウェルネスフェスタ2025
2025年8月	Blue Ocean Dome ドームC
2025年10月	北陸技術交流テクノフェア
2026年1月	京都健康EXPO2026
2026年2月	ワン・ワールド・フェスティバル
2026年3月	直方市ゆずりあフェスタ DocoDemo Festival

万博後に出展したイベント

▶ 高齢者のQOL向上を目指した取り組み



高齢者の健康の維持・増進に向け、加齢に伴うさまざまな機能低下に対応したケア用品やWebサイトでの情報発信などのサービスを提供しています。

Medical SARAYA Link

ホームページはこちら



栄養改善

嚥下補助食品▶

高齢になると、食べる機能や消化・代謝機能の低下、食欲の低下など様々な身体の機能低下が起こり、栄養状態の悪化を招きやすくなります。特に、高齢者においては身体機能の低下により飲み込む(嚥下: えんげ)機能が衰え、口から食べたものが食道に入らず、誤って気管に入ってしまうことがあります(誤嚥: ごえん)。これらの問題に対し、当社は嚥下補助食品などの「食」を通じて人々の健康をサポートします。また、誤嚥を起こしやすい高齢者にとっては、普段の口腔ケアも重要です。



口腔ケア

口腔ケア製品▶

口腔機能は、捕食(食べ物を口に取り込むこと)、咀嚼、食塊の形成と移送、嚥下、構音、味覚、触覚、唾液の分泌などに関わり、健康な生活を営むために必要な基本的機能です。口腔機能が低下すると、食べられる食品の種類や量が制限され、栄養バランスがとりにくくなり、食事の質が悪化します。その結果、体重や筋量を維持することが困難になり、免疫や代謝等の機能低下にも繋がります。また、口の周りの筋肉が少なくなり動きも悪くなると、容姿や表情が損なわれ、言語的・非言語的コミュニケーション能力が低下します。全身の健康を守り、QOLを向上させるためにも口腔ケアは重要です。



04

People & Society

人・社会

社会の一員として、ステークホルダー、
企業を取り巻く関係者との絆を築き、
深める努力をしています。

世界の持続可能社会の
実現に向け、
事業活動を通じて
課題解決に努めます。

世界の持続可能性について懸念がある中、
事業活動を通して少しでも
その解決に貢献していきます。

グローバルなネットワークを構築し、
国内外に独自の商品や
サービスの提供を行うことで、
事業を発展させます。

そして、サラヤはビジネスを通じて、
地球環境課題、社会的課題への対応を
経営方針の重要事項のひとつと位置付け、
お客様への環境価値提案を通して、
持続可能な社会の実現に貢献します。



01 人権デュー・デリジェンス

▶ 人権デュー・デリジェンスの取り組み

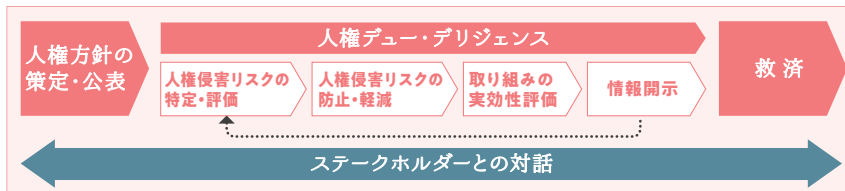
サラヤでは、人権デュー・デリジェンスの実施についてマテリアリティのひとつとして特定し、サステナビリティ委員会の分科会として、部門横断のメンバーで構成される人権デュー・デリジェンス分科会を組織して取り組みを進めています。



人権デュー・デリジェンス

人権デュー・デリジェンスに関する詳細はこちらをご確認ください。▶

「ビジネスと人権に関する指導原則」および「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」等に基づき、人権デュー・デリジェンスのプロセスを構築しています。



推進計画上の位置づけ

今年度は、推進計画に基づき、新たな関連方針やガイドラインの策定、施策の実行とモニタリングを通じた取り組みの実効性向上に注力しました。

	2024年	2025年	2026年～
目標	<ul style="list-style-type: none"> 人権DDの導入に向けた対応 優先度の高い項目への実践 取り組みの公表 	<ul style="list-style-type: none"> 優先度の高い項目への実践 人権DDの実践と見直し 取り組みの公表 	<ul style="list-style-type: none"> 関連会社、海外拠点への展開 取り組みの公表
人権方針	<ul style="list-style-type: none"> 人権方針の改定と公表 		
人権DD・救済	サプライチェーン	<ul style="list-style-type: none"> サプライヤー行動規範の公表 質問票調査の実施 	<ul style="list-style-type: none"> サプライヤー相談窓口の設置
	従業員	<ul style="list-style-type: none"> 人権方針等の周知徹底 カスタマーハラスメント基本方針 	<ul style="list-style-type: none"> 人権研修の実施
	お客様・地域社会	<ul style="list-style-type: none"> 現行施策および改善施策の評価と改善 	

人権デュー・デリジェンス推進計画(2024年10月策定)

サプライチェーンにおける人権尊重の推進

お取引先様との協働による人権尊重を進めるため、2025年8月に「持続可能な調達方針」および「サプライヤー行動規範」を策定・公開し、お取引先様各社へ個別にご案内しました。また、同方針の浸透状況や潜在的风险を把握すべく、主要サプライヤーに対する質問票調査を開始しました。現在、回答結果の集計・分析を行っており、今後の具体的な改善策やエンゲージメント(対話)に向けた検討を進めています。あわせて、サプライヤー向け相談窓口の設置に向けた検討を進めています。

社内教育とハラスメント防止の強化

従業員の人権意識向上と、働きやすい職場環境の整備に向けた教育を強化しました。2025年11月にかけて全社向けの人権研修(テーマ:パワーハラスメント)を実施しました。また昨年、社会課題となっているカスタマーハラスメントから従業員を守るため、対応ガイドライン等を作成し、2026年2月にはカスタマーハラスメントに

特化した研修を実施しました。さらに、求職活動中の学生等に対するハラスメント防止策の検討も進めています。

動画ポータルサイトでの発信例

- カスタマーハラスメント研修



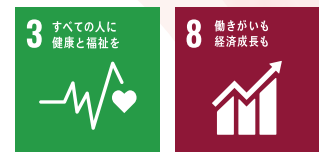
取り組みの実効性評価とステークホルダーとの対話

今後、サプライヤーへの質問票調査の分析結果や、社内研修の受講アンケート、エンゲージメントサーベイ等を通じて、実施した施策の実効性を評価・検証し、今後の施策に反映させていきます。人権デュー・デリジェンスの進捗状況は分科会において定期的にモニタリングし、コーポレートサイトやサステナビリティレポート等を通じて適時適切に開示するとともに、ステークホルダーとの対話を通じて継続的な改善に活かしていきます。

02 サラヤの健康経営

大切な従業員やその家族の健康促進を通して

「健康」への更なる意識向上を目指し、世界の「衛生・環境・健康」の分野でリーディングカンパニーとして世界へ貢献します。



サラヤの健康経営の取り組み

サラヤの健康経営に関する詳細はこちらをご確認ください▶

従業員一人ひとりのwell-beingの実現

世界の「衛生・環境・健康」に貢献することを使命としているサラヤは、これまでお客様の信用に支えられ、「衛生・環境・健康」の分野でリーディングカンパニーとして発展してきました。まさに「健康」はサラヤのルーツでもあり、商品・サービス展開において主軸のテーマでもあります。同時に従業員やその家族の「健康」は会社の健全な成長を支える大切な基盤であると考えます。さらに「健康」とは単に「病気になるしない」ということだけではなく、「病気にかかっても健やかに安心して暮らせること」でもあり、「どんな人も今より健やかな心身を目指すこと」であると捉え、最終的には“人として豊かな自己の能力や個性を実現できること”＝“well-beingな状態”へ導くことを考えます。従業員一人ひとりのwell-beingの実現が、サラヤの成長を推進する力になり、そのサラヤが関わる世界の人々の「健康」に貢献できるよう「健康経営」に取り組みます。

サラヤ・東京サラヤは
2020年度以降健康経営優良法人
に7年連続で認定されています。



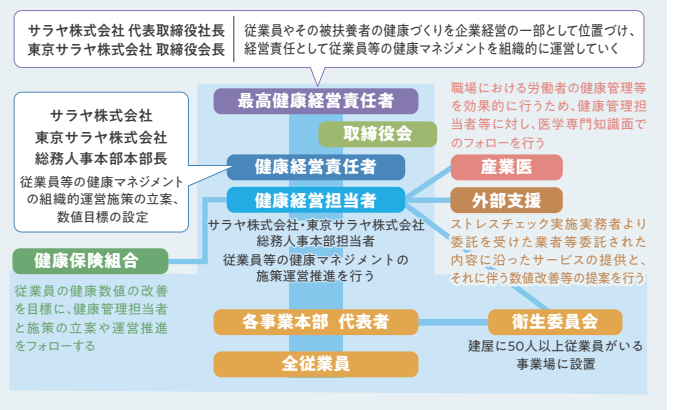
サラヤグループ健康経営宣言

サラヤは、世界の「衛生・環境・健康」に貢献することを企業理念に掲げています。当社の従業員に対しても、当社が持つ「衛生」「健康」に対する多様なノウハウや機能を活用し、健康づくりを推進し、事業活動を通じて世界の人々の健康づくりに貢献する企業として今後の発展を目指すべく、ここに健康経営宣言をいたします。

サラヤ株式会社 代表取締役社長
東京サラヤ株式会社 代表取締役会長

更家 悠介

健康経営 組織体制



「健康リテラシー」向上に向けた具体的施策の一例

1

社内PRにオリジナルロゴやキャラクターを活用

健康経営を理解し、親しみを持ってもらうため、サラヤでは健康経営の独自ロゴやキャラクターを作り、漫画などを通して、啓発活動を行っています。

▶ 社内PRのためのオリジナルロゴ



初代ロゴは健康経営という言葉を広めるために活用。2代目ロゴは従業員全員に健康経営に参加してもらいたい思いで作成。

2

運動施策の実施

無理のない運動を継続してほしいという思いから、スマホアプリを利用し、いつでもだれでも参加可能なウォーキングイベントを定期的に開催しています。直近では、てくてくウォーク2025(春)を実施し、延べ188名の方にご参加いただきました。



てくてくウォーク2025(春)
参加者▶188名

3

衛生対策商品の配布

衛生対策のトップランナーを自負するサラヤでは、従業員やそのご家族の皆様の健康を考え、感染対策として衛生対策商品を配布しています。



03 DE & I の推進

▶ 多様な人材を活かし新たな価値を創造する

サラヤでは、「ダイバーシティ推進方針」に則り、多様なバックグラウンド・価値観を持つ従業員が違いを認め、互いに尊重し合い働くことで充実した時間を過ごせるよう、DE&I促進・人材育成・Well-beingの実現に注力していきます。

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン(DE&I)の取り組みについて

サラヤでは企業と人材の持続的な成長という観点から、女性、高齢者、チャレンジド(障がいを持つ方)、外国人に活躍いただけるよう、人材の多様性を尊重した組織マネジメントを推進しています。人材は最も重要な経営資源だととらえ、その積極的な活用によりビジネスの推進に結び付けたいと考えています。

サラヤのダイバーシティ推進方針

- 1 サラヤは、多様な人材、多様な価値観により仕事の好奇心や驚きを拡大し、専門性の深みを増し、世界や各事業分野の多様性を助け、チーム力により楽しさを創出して、顧客への新たな価値の提供や満足度の向上へつなげます。
- 2 サラヤは、多様な人材と価値観を受入れ、活用し、また自律した人材としての能力を伸ばしていけるように、従業員に多様性への理解を奨励すると共に、職場環境や育成の仕組みを充実させます。
- 3 サラヤは、ビジネスやCSRを通して、多様な従業員と会社が、ともに力をあわせて成長発展し、地球と、国や地域社会の持続可能な発展の実現に、大いに貢献できる企業を目指します。

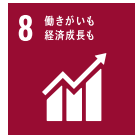
外国籍従業員の登用

海外事業本部をはじめとし、サラヤでは多くの多国籍メンバーがあらゆる場面で活躍しています。文化や風習の違う世界各地での事業展開にかかわっています。

障害者がイキイキと活躍できる社会をめざして！

サラヤグループでは、持続可能な社会の実現に向け、障害者雇用を重要なテーマとしています。法定雇用率の遵守はもとより、障害のある方が戦力として活躍できる環境づくりに注力すべく、サラヤグループの特例子会社*である「The Links株式会社」と連携し、「働きやすさ」と「力を発揮できる場」の両立をめざし、DE&Iを推進しています。

*特例子会社：障害のある方の雇用を促進し、企業の雇用管理の一環として運営される会社



社員の能力と強みを最大限発揮

社員一人ひとりが主体性と能力を最大限に発揮してやりがいと誇りを見出し、「for us志向(自分にとっても相手にとっても良い、全体にとって価値が生まれることを仕事の軸にする)」でいきいきと働ける風土づくりや取り組みを幅広く展開しています。サラヤでは年齢・ジェンダー・国籍等に関係なく能力のある社員を登用し、多様性豊かな社員がお互いに認め合い、切磋琢磨しながら成果を上げていくことを大切にしています。

また、仕事の姿勢や行動が模範となった社員や、顕著な成果を創出した社員に対して贈られる「ベストパーソン賞」などの表彰制度や、社員同士日頃の感謝を伝え合う「サンキューしよう」、社員のキャリア形成の意向・能力開発ニーズ・就業意識などの情報収集を行い人材活用や育成に活かす「自己申告制度」、「エンゲージメントサーベイ」の実施と活用などの取り組みにより社員のやる気を喚起し、モチベーションの向上を図っています。



新入社員研修

INTERVIEW 女性の活躍推進

私は新卒で入社し、大阪工場総務課に配属になりました。当時の管理職に女性は殆どおりませんでしたが、各部署で女性が活躍されていました。

様々な経験をされた先輩方の意見は、時に厳しいものもありましたが、組織のため、私のためを思い意見されており、後々にその意味を理解したことも多くありました。

その様な経験もあり、何が最適なのかを考えながら、従来の手法を変える提案や新たな提案を行い、周囲の理解も得られ活躍する場が広がっていったように思います。



監査本部
部長

堀江 珠美



ワーク・ライフ・バランスの推進

子育てや家族の看護、介護と仕事の両立

サラヤは、従業員一人ひとりがやりがいや充実感を持ちながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生のライフステージに応じて多様な働き方を選択できる制度を設けています。具体的には、出産・育児、家族・親の看護や介護などと仕事を両立できる休暇や勤務体系です。

産前・産後の休暇、育児休業、育児短時間勤務、育児時差出勤制度、在宅勤務制度、所定外労働免除、時間外労働・深夜勤務の制限、子の看護等休暇など、子育てを支援する制度があります。産前・産後の休暇以外は、男性にも適用されています。介護を必要とする家族を持つ社員は、介護休業、介護短時間勤務、介護時差出勤制度、在宅勤務制度、時間外労働・深夜業務の制限などによって介護を支援しています。出産・育児と介護休業取得者の実績は下表の通りです。

	女性取得者	男性取得者
産前産後休暇、育児休業	63	17
介護休業	2	0

サラヤ株式会社・東京サラヤ株式会社 育児・介護休暇取得実績(2025年11月1日時点)

厚生労働省が実施している「子育てサポート企業」の認定制度のマーク。サラヤは2009年にこの認定を取得し、東京サラヤは2014年に取得しました。



2018年4月よりサラヤ株式会社本社の近隣に、企業主導型保育所「サラヤチャイルドステーション」を開設、2020年2月には、関東工場内に「サラヤチャイルドステーション北茨城」、2022年4月には「サラヤチャイルドステーション伊賀」を開設しました。なお、2025年4月より「サラヤチャイルドステーション北茨城」は、運営委託から自主運営へ切り替わりました。



サラヤチャイルドステーション



サラヤチャイルドステーション伊賀の入園式

自己啓発やボランティア活動のための休暇

仕事と余暇のバランスもメンタルヘルスや仕事への意欲の充実のために必要です。仕事と私生活との両方の充実が相乗効果や好循環を生み出します。サラヤでは有給休暇以外にワーク・ライフ・バランス特別休暇として正社員と嘱託社員に付与しています。

04 いのちをつなぐ学校 by SARAYAの活動

「いのちをつなぐ学校 by SARAYA」は、衛生、環境、健康をテーマに新しい知識や問いを、生物学者の福岡伸一先生と一緒に、楽しく学び、考えるプロジェクトです。



“フクオカハカセ”と一緒に、いのちと世界のつながりを考えてみよう

「自分だったらどう考え、どう行動するか。」

私たちの命や感染症に対する知見は毎日のように新しくなっています。また気候変動による災害や、人間の活動による自然環境の破壊は、自分たちの命だけでなく、地球全体の命の問題でもあります。“人々のいのちを守る”を事業にするサラヤは、新型コロナに限らず、新たなパンデミックや自然災害などに備えるため、感染症や細菌、ウイルスの知識を知ってもらいたいという思いから、このプロジェクトを始めました。特徴は、オンライン上にコンテンツをアップロードしていること。生物学者の福岡伸一さんが校長先生に就任し、「生命とは何か」というお話など、アニメーションで様々な疑問を投げかけています。また、2024年は特別授業として、中高生が福岡校長と一緒にマレーシア・ボルネオ島で様々な課題を学ぶフィールド学習ツアーを実施しました。知識だけではなく「そもそも命とはどういうものか」に興味を持ってもらいたい。一般社団法人

シンク・ジ・アースの「SDGs for School」プロジェクトとも連携し、疑問や問いが学びにつながり、そして学びが将来の生き方に広がってほしいと願っています。

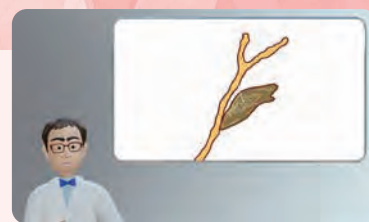
いのちをつなぐ学校
HPはこちら



「いのちをつなぐ学校」WEBサイト 提供コンテンツ

フクオカハカセのセンスオブワンダー

CGに変身した“フクオカハカセ”による楽しいレクチャーです。「生命とは何か」を歴史からひもといて、わかりやすく教えてくれるだけでなく、学ぶことの楽しさなど、生物学者のフクオカハカセが人生で学んだ気づきも伝えてくれます。



探究！いのちのフシギ部

個性あふれる動物キャラクターが繰り広げる、ちょっとコミカルなショートアニメ。素朴なギモンから、最先端の科学の話まで、元気なキャラたちが「いのちのフシギ」を探究していきます。



専門家にきいてみた！

衛生、環境、健康をテーマに、現場で仕事として向き合うプロフェッショナルたちに話を聞くインタビューシリーズ。国連機関、企業、研究者、NPO/NGOスタッフなど、様々な職種の方に登壇いただいております。キャリア教育教材としても活用できます。

専門家にきいてみた！



05 社会貢献活動

SDGsの達成には、当社だけの活動では限界があります。活動を推進するにあたっては、地域社会、NGO・NPO、行政・自治体等の皆様とのパートナーシップにより、課題解決に取り組んでいます。



▶ 地域に密着した取り組み

サラヤでは地域社会との共存や地域の皆様とのコミュニケーションを大切に、地域コミュニティの貢献につながる活動を行っています。

取り組みの一例を紹介します。

工場見学の受け入れ

サラヤでは、地域社会の皆様当社に当社の事業や取り組みへのご理解をいただく活動の一環として、工場見学の受け入れを行っています。外国人技能実習生にも協力いただき、日本とインドネシアの小学校の違いを紹介するなど、国際交流にも尽力しています。



工場周辺清掃活動

大阪工場では、地元中学校が主催する地域清掃活動に参加しています。生徒の皆様をはじめ、地域の福祉委員や青少年指導員の方々とともに、中学校周辺の清掃活動を行っています。



地域の美化に貢献

東北支店では2011年より、従業員とその家族が年2回、近隣公園の草刈りボランティアを継続して実施しています。



草刈りの様子

草刈りのビフォーアフター

感染症対策に関する啓発活動

サラヤ微生物研究センターでは、感染症対策に関する啓発活動の一環として、彩都パイオインキュベーション施設の一般公開を行っています。ご来場いただいた参加者の方々に手洗いレッスンをを行い、正しい手洗いと手指消毒の方法、感染予防対策を学んで頂く機会を提供しています。基本的な感染症対策を啓発すべく、有効な情報発信を強化していきます。



▶ 国内外の取り組み

取り組みの一例を紹介します。

ベトナムの子どもたちへの衛生・環境教育

ベトナム拠点のサラヤグリーンテックでは、毎年の中秋節に、子供向けチャリティーイベントを実施しており、2025年はベトナム南部ドンナイ省にある小学校でイベントを開催しました。感染症の予防に役立つ手洗いを、ダンスを通じて分かりやすく正しい手順を伝え、手洗いの大切さを理解してもらいました。また「海洋生物を救え!」をテーマに、水中のゴミを集めて勝敗を決める遊びや「身の回りの環境を守る」というテーマで、絵画コンテストを開催し、海洋環境保護の意識を高めてもらうプログラムを実施しました。

手洗いを通して「自分を守ること」環境アクティビティを通して「地球を守ること」を目指して、活動を続けて参ります。



100万人の手洗いプロジェクト

サラヤの原点、“手洗い”が未だ十分にできない国の一つであるウガンダで、2010年より日本ユニセフ協会と協力して実施しているプロジェクトです。ウガンダ現地での手洗い設備、手洗い普及の教育啓発などを提供しています。対象商品の売上1%（メーカー出荷額）を公益財団法人日本ユニセフ協会に寄付し、ユニセフがウガンダで展開する手洗い普及プログラムに活用されます。



SARAYA
100万人の手洗い
プロジェクト



糖尿病と闘うキャンペーンの推進

日本IDDMネットワークは、全国の1型糖尿病を中心とした毎日のインスリン補充が必須な患者やその家族を支援する認定特定非営利活動法人（認定NPO法人）です。当団体では、発症初期の1型糖尿病（IDDM）患者と家族を対象に必要な情報を一つのバッグに詰めた『希望のバッグ』を、2014年11月より配布しています。バッグには、発症時に必要な医療情報をまとめた冊子やパンフレット、療養に役立つポーチやストラップなどが封入されています。また、1型糖尿病と同じくインスリン補充が必須な2型糖尿病患者からの要望を受け、『2型糖尿病患者向け希望のバッグ』を2017年12月より配布しています。

サラヤは「ラカント」を通してこれらの活動を支援しています。



ラカントシリーズ

「治らない」から「治る」へ
認定特定非営利活動法人 **日本IDDMネットワーク**

Safe Motherhoodプロジェクト

WHO（世界保健機構）によると子宮頸がんの死亡者数は全世界で2018年から2030年の間に31万1千人から40万人に増加すると予測されています。アフリカ・ウガンダでの女性の死因第一位も、子宮頸がん。サラヤは2012年より公益財団法人ジョイセフ（JOICFP）を通じ、東アフリカの妊産婦を守る「ホワイトリボン運動」を支援してきました。2018年からは「SARAYA Safe Motherhood Project」でウガンダの妊産婦を感染から守り、子宮頸がん検査を促すと同時に、自立支援につながる職業訓練サービスを開始。サラヤのスキンケアブランド「ラクトフェリンラボ」の売上の一部で、世界の女性の命を守り、自分らしく生きることを支援する活動を行っています。



SARAYA
Safe Motherhood
妊産婦と女性を感染から守る



ステークホルダーコミュニケーション

サラヤではステークホルダー（利害関係者）の皆さまからの期待や要望に応えることが重要と考えています。ステークホルダーの皆さまとの対話をより良い事業活動へつなげるために、さまざまなコミュニケーションの機会を通じて積極的に対話・協働するよう努めています。

▶ ステークホルダーとの対話

主なステークホルダー	主なコミュニケーション機会	主な取り組み
お客様	<ul style="list-style-type: none"> ●営業・販売担当者による直接対応 ●協働イベント・展示会 ●新製品説明会 ●お客様相談窓口へのお問い合わせへの対応 ●ホームページ、SNS等 	お客様の声を収集分析し、安心してお使いいただける製品・サービスを提供することが、社会への貢献につながると考えています。ニーズをとらえた付加価値商品やサービスの提案、緊急時も商品の安定供給ができるよう強靱な体制作りを目指しています。
サプライヤー	<ul style="list-style-type: none"> ●SF（サラヤファミリー）会 ※原料納入や運輸関係の企業で構成 ●サプライヤー監査 	取扱商品のサプライチェーンの資源の利用状況を把握し、持続可能なサプライチェーンマネジメントの構築を目指しています。
地域社会	<ul style="list-style-type: none"> ●定期的な地域交流会 ●地域貢献活動 ●工場見学 	社会からのニーズや期待を理解し、地域社会の皆様とのコミュニケーションを深め、地域社会に貢献する取り組みを行っています。
従業員	<ul style="list-style-type: none"> ●各種研修、個人面談 ●社内報・イントラネット ●内部通報制度 	従業員一人ひとりがやりがいや充実感を持ちながら働ける職場づくりを目指しています。
行政・自治体	<ul style="list-style-type: none"> ●協定締結、協働イベントや取り組み ●報告会、情報交換 	現地ニーズの把握や社会課題解決に向けた連携、健全な関係構築を目指しています。
非営利団体	<ul style="list-style-type: none"> ●協定締結、協働イベントや取り組み ●意見交換会 ●金銭・現品寄付による支援 	原料供給地の生物多様性の保全、社会や環境の課題解決に向けた協働・協力支援を行っています。

お客様満足に向けての取り組み

お客様とのコミュニケーション

お客様コミュニケーションの基本的な考え方

フリーダイヤル・HP・SNS関連を取り扱う部門では、適切で分かりやすい情報とサポートを迅速に提供し、お客様との信頼関係を構築することに注力しています。また、お客様のご要望やニーズに応えるために、お客様の声を収集し、お客様の視点に立って真摯に分析し、製品やサービスの持続的な改善に取り組んでいます。

さらに、HPでは「家庭の感染と予防」「せいけつ手洗い」といった生活に役立つ情報を提供する一方で、「いのちをつなぐ学校」では、授業で活用できる動画教材の提供や出張授業の受付など、お客様との双方向のコミュニケーションを大切にしています。



家庭の感染と予防

<https://family.saraya.com/kansen/>



せいけつ手洗い

<https://family.saraya.com/tearai/>



マネジメント体制

お客様からのお問い合わせやご要望に対して、適切で分かりやすい対応を行うために、CX部、CRM部、広報宣伝統括部内に各々専門のチームを設けています。さらに、お客様の声を収集・分析し、製品やサービスの開発部門へフィードバックすることにより、継続的な改善を目指しています。また、公益社団法人消費者関連専門家会議（ACAP）の研修に参加するなど、お客様への対応方法やコミュニケーションスキルの向上にも積極的に取り組んでいます。

お客様相談部門の主な取り組み

お客様相談部門であるCX部お客様コミュニケーショングループでは、電話やメールなどを通じて適切で分かりやすい情報とサポートを迅速に提供し、お客様との信頼関係を構築することに注力しています。また、お客様の声を収集・分析するCRM部と連携し、製品開発部門・デザイン部門・品質保証部門へお客様の声（VOC）のフィードバックを行い、製品やサービスの持続的な改善に取り組んでいます。CX部ナレッジグループでは、顧客体験（カスタマーエクスペリエンス）の向上のため、「販売店地図検索システム」の改良や「サラヤ家庭用製品Q&A」のWeb上での構築・公開など、お客様が必要とする情報を必要とされる時にご自身で検索できる利便性の高い仕組みをご提供することで、信頼関係の醸成や顧客ロイヤリティの向上を目指しています。

また、「消費者志向自主宣言」の取組方針に基づき、「消費者への情報提供の充実と双方向性の情報交換」を目指し、主に全国のお客様相談部門の責任者が加盟している公益社団法人消費者関連専門家会議（ACAP）における会員活動を通じて、大学などの教育機関や消費者センターにおける啓発・交流活動や、消費者団体・消費者との双方向コミュニケーションも行っています。

消費者志向自主宣言

理念

わたしたちは、世界の衛生・環境・健康の発展に貢献することで、持続可能な社会の実現を目指し、グローバルなネットワークを構築し、独自の商品やサービスの提供を通じて、事業を発展させていきます。「いのちをつなぐサラヤ」として安心・安全な商品を提供します。また、当社は社会の一員として、ステークホルダー、つまり企業を取り巻く関係者との絆を築き、深める努力をしています。

取組方針

1. 経営トップのコミットメント

- 「世界の衛生、環境、健康の発展に貢献する」を事業目標とし、ビジネスを通して地球環境を守り、資源を持続的に活用し、持続可能な発展と、真の豊かさを実現することを目指すべく全社員への意識向上を行います。
- それぞれの組織の目標と役割を明確にし、執行の責任と権限を付与します。

2. コーポレートガバナンス

- 「わたしたちは、お客様からの声を大切にします。そのお客様の声を収集分析し問題点を明確にし、速やかに問題解決を実行します。ステークホルダーと共にシステムの継続的改善を図り、また、利害関係者からの要求事項に対して適切な対応をします。
- わたしたちは、品質・環境関連の法規・条例等の国、地方自治体公布の規則を順守するとともに、国際規約や各種規制について順守・適合を図るよう努めます。
- お客さまなど外部のステークホルダーに対しては、「お客様窓口」を設け、様々なご意見をお受けしています。いただいたご意見の中で重要な案件は、役員会などで報告や討議の時間を設け、そのご意見が経営に反映されるよう対応しています。

3. 経営トップの方針と社内浸透

- 経営トップから「社長メッセージ」を全社員に毎週発信し、企業文化の醸成と社員の行動規範や意思決定に大きな影響を与えることにより、全社員が持続可能性とお客様志向の意識の醸成を行っています。その他、社内ポスターやスローガンパネルの掲出により、社員の意識向上の啓発を行っています。

4. 消費者への情報提供の充実・双方向性の情報交換

- わたしたちは、常に優れた商品の安全性や品質保証のために、商品開発から製造・サービスの提供にいたるまでガバナンス体制を強化しています。お客様の声から、製品の企画立案、設計、生産、販売にいたるまでの過程で品質を作り込み、さらに、お客様からの品質に関する問い合わせに、調査・回答する仕組みを構築しています。

5. 消費者・社会の要望を踏まえた開発と改善

- 衛生・環境・健康に貢献することにより持続可能な社会を実現することを踏まえた商品の改善や開発に努めます。また、お客様とステークホルダーの期待に応えるエシカルな商品の開発と、フィランソロフィーを実行できる企業を目指します。

お客様の声を商品に反映した事例

「クルクリンブランド」へのお声

歯周病（※1）に関心のある40～60代女性の約4人に1人が悩む（※2）知覚過敏。「歯周病予防に加え、知覚過敏にも配慮したハミガキがほしい」そんなお声にお応えして、口腔内環境と知覚過敏への配慮を両立した新しい薬用ハミガキが生まれました。摩耗や加齢等の要因に着目し、硝酸カリウムと乳酸アルミニウムを配合。無研磨・低発泡と使い心地の良さにもこだわり、お口とカラダの健康をケアし健康寿命の延伸に取り組んでいます。

※1 歯周炎（歯槽膿漏）・歯肉炎の総称

※2 n=900、WEB調査、2023年当社調べ



「暑さ対策商品」へのお声

子どもの熱中症リスクが高い一方、予防商品が少なく「塩タブレットはしょっぱくて食べない」「硬いから半分に割って食べさせている」という親の悩みがありました。これを解決すべく、塩ラムネ『しおまる』を開発しました。塩分補給に必要なのは「食塩」ではなく「ナトリウム」であることに着目し、重曹とクエン酸の反応によりナトリウム分の補填をすることで、しょっぱさを抑え、炭酸のシュワシュワ感と柔らかい食感にしました。小さなお子様でもおやつ感覚で食べることができ、お客様からは「無理なく暑さ対策ができる」と好評です。今後も熱中症予防防身かけプロジェクトへの参画やサンプリング等を通じ、熱中症予防の啓発に邁進していきます。



「アラウ・ベビー ブランド」へのお声

「予洗いやこすり洗いが面倒」という乳幼児のいるご家庭の声を受け、「手間をかけずにしっかり落とすこと」と「赤ちゃんの肌へのやさしさ」の両立を目指し、『アラウ・ベビー 衣類のラク洗い泡スプレー』を開発しました。汚れにスプレーするだけで高濃度の泡が密着し、そのまま洗濯機で洗うだけで手強い汚れを落とせます。植物由来の純せっけんを使用し、合成界面活性剤や蛍光剤、漂白剤などを含まない無添加処方のため赤ちゃんの肌にも安心なうえ、ご家庭の衣類汚れにも幅広く使えます。本商品を通じて家事負担を軽減し、赤ちゃんと心地よく、楽しく過ごせる毎日へ貢献します。当社は今後も、日々の暮らしの中で無理なく続けられる選択肢を提供していきます。



国連グローバル・コンパクトに加盟

国連グローバル・コンパクト(UNGC)は、各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、世界的に持続可能な成長を実現するための枠組みです。世界の167の国と地域で25,493団体(2026年4月末現在)が加盟しています。

サラヤは2009年6月に署名・加盟し、人権の保護、不当な労働の排除、環境への対応、そして腐敗防止に関する10の原則に賛同し、その実現に向けて、ステークホルダーの皆様と連携を深めて、取り組みを行っています。

サラヤのガバナンス

サラヤは、グローバル・コンパクトの10原則をガイドラインに、社内のコンプライアンス体制を構築し、法令遵守や倫理的活動を推進しています。取締役会は、毎月1回のペースで開催し、上述の状況について、経営層へ報告しています。お客様からの苦情は社内規定に従い、迅速で適切な対応を行って参ります。また、お客様からの貴重なご意見に関しては商品開発等、当社の会社経営に反映して参ります。

また、情報セキュリティ、法令遵守等、年に1回以上従業員に対して教育訓練を実施しコンプライアンス体制の強化に努めています。

内部通報制度

内部通報制度

サラヤグループでは、組織内の不正を早期に発見して企業と従業員を守るため、社内から組織内の規則違反、法令違反行為や不正行為に関する通報・相談を受け付け、速やかに調査し是正につなげる内部通報窓口を設置しています。

内部通報窓口はサラヤグループの従業員に対して開示され、わかりやすい案内や社内窓口および顧問弁護士による社外窓口の設置を行い、通報しやすい体制づくりを行っています。

また通報者に対する不利益な取り扱いの禁止やプライバシーの保護を定める他、内部通報窓口担当者は定期的な研修を受講することで、通報に関する適正な対応が図れるように努めています。

サラヤグループでは、内部通報件数は内部通報制度の実効性を示すものの一つと捉えており、ある程度の通報件数があることが適正と考えています。2025年度の通報内容は規則違反等に関わるもので、

調査により不正でなかったことが確認された案件も含む、計2件の内部通報がありました。

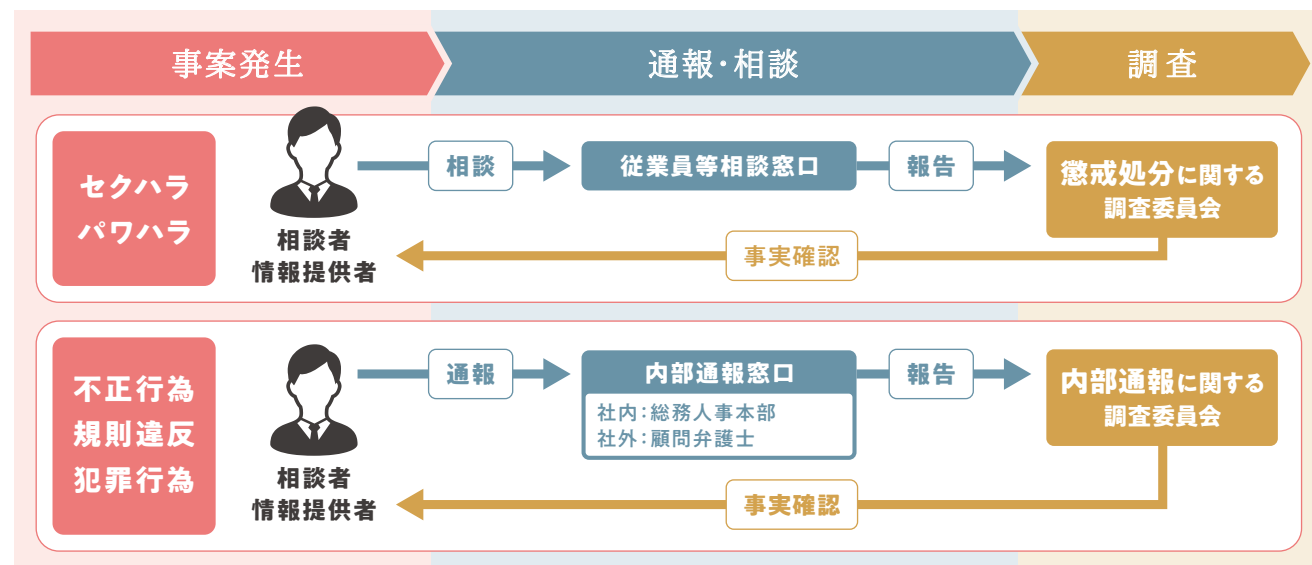
これらの内部通報に関わる状況は取締役会において定期的に報告され、その後の再発防止策や予防施策等の推進に繋がっています。

従業員等相談窓口

またサラヤグループでは、社内規則・社内制度やコミュニケーション、職場における人間関係や就労環境についての従業員の個人的な質問や悩み等を受け付ける従業員等相談窓口も設置しています。

こちらの窓口では相談内容に応じて、セルフケアやコミュニケーション等のアドバイス、社内規則・社内制度の案内を行う他、内部通報窓口への誘導によって、従業員の悩み、問題の未然防止と早期解決を図ることで従業員が心身ともに健全に働くことができる職場づくりを促進しています。

内部通報窓口 ヘルプライン体系図



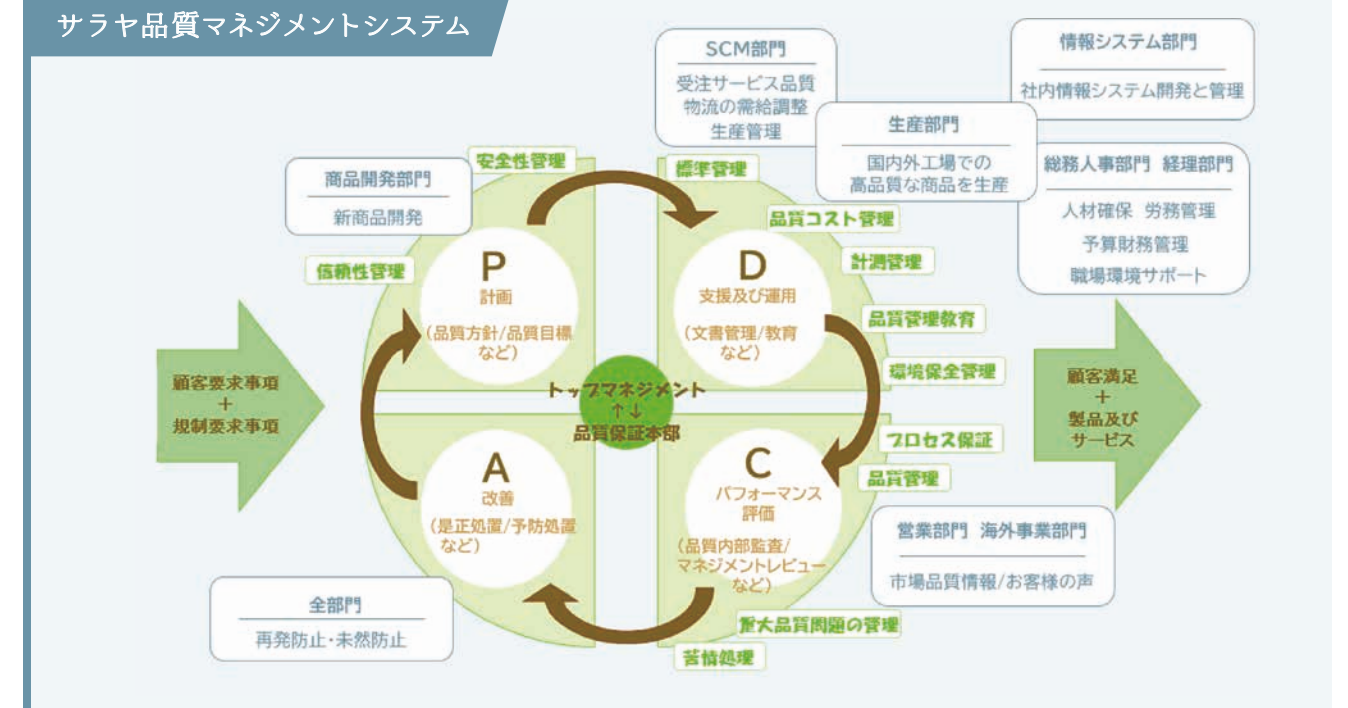
品質保証本部基本方針

「お客様目線に立った品質第一主義を貫く仕組みと活力ある風土、品質に関わる人材の継続的な育成を目指す」

品質保証の取り組み

全社横断的に各主要プロセスの品質保証上の課題について、安全性および信頼性の管理を協議、検討します。さらに、品質リスクの抽出により、品質問題の未然防止に向けて改善を行います。そのため、ISOをベースとした品質マネジメントシステムのもと、顧客満足度の向上と品質問題(苦情、品質トラブル等)の再発防止を達成するため、関係部門との協業により下記の品質保証推進体制にて取り組んでいます。

サラヤ品質マネジメントシステム



顧客満足度の向上

お客様の声を大切にします

お客様の声を分析して問題点を明確にし、速やかに問題解決を図ります。また、利害関係者からの要求事項に対して適切な対応をします。安心・安全な商品を提供し、顧客満足度の向上および規制要求事項の遵守を目指します。

品質マネジメントシステムの構築および運用

ISO認証およびMDR認証

1999年に大阪工場ですべてISO9002の認証を取得。その後対象部門を広げ、2001年に全社でISO14001、2002年には全社でISO9001を取得しました。また、1970年代から食品衛生インストラクターによる衛生支援管理を行っており、2008年にはサービス提供者として国内で初めてISO22000を取得しました。現在では、医療機器の規格ISO13485や、欧州医療機器規制MDRを含め、右記の認証を取得し、顧客満足度の向上と品質問題への取り組みを行っています。品質マネジメントシステムの形骸化を防ぎ、実効性を高めるため、内部監査体制の強化と文書管理の最適化を推進しています。

認証情報

- ISO9002 1999年
→ISO9001 2002年12月～
- ISO13485 2006年12月～
- ISO22000 2008年12月～
- MDD 2020年5月～
- FSSC22000 2021年6月～
- ISO14001 2021年11月～自己適合宣言
- MDR 2024年8月～

			サラヤ	東京サラヤ
社員数(人)	正規雇用	男性	677人	235人
		女性	436人	120人
	非正規雇用	男性	184人	17人
		女性	536人	25人
合計の女性比率(%)			53%	37%
国別社員数【国別】(人)			●アジア：197人 ●アメリカ大陸：2人 ●ヨーロッパ大陸：13人	
女性管理職比率(%)			16%	19%
定年後再雇用制度利用者数(人)			69人	10人
産前産後休暇・育児休業(人)	男性		11人	6人
	女性		50人	13人
介護休業(人)	男性		0人	0人
	女性		2人	0人
従業員向けの通報・相談窓口の運用実績(人)			計12人	

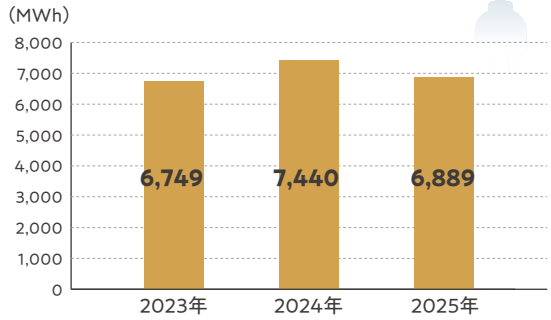
※2025年10月末時点

▶ 障がい者法定雇用率の推移

年度	2024	2025	2026
法定雇用率(%)	2.5	2.5	2.5
グループ全体(%)	2.62	2.76	2.78

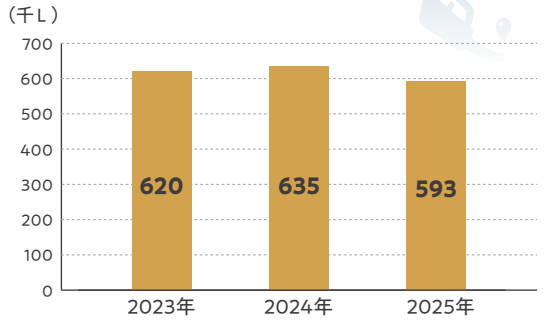
※2026年5月末時点

電力



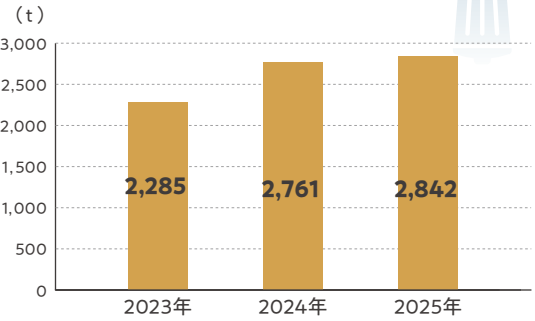
電力(MWh)	2023年	2024年	2025年
サラヤ株式会社	6,749	7,440	6,889

燃料



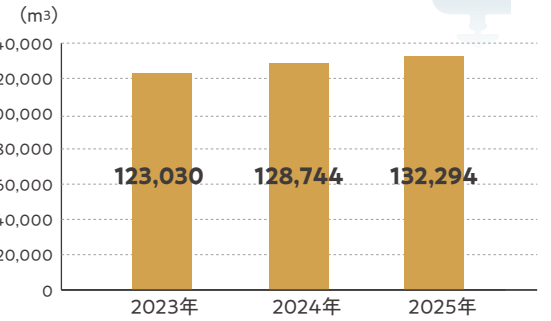
燃料(千L)	2023年	2024年	2025年
サラヤ株式会社	620	635	593

廃棄物



廃棄物(t)	2023年	2024年	2025年
サラヤ株式会社	2,285	2,761	2,842

上水



上水(m³)	2023年	2024年	2025年
サラヤ株式会社	123,030	128,744	132,294

温室効果ガス

サラヤでは伊賀工場・関東工場に自家消費用太陽光発電設備を導入しており、2025年度は100トンのCO₂排出量を削減しました。

スコープ	CO ₂ 換算計(t)	占有率(%)
1	1,374	1.3
2	1,721	1.6
3	101,432	97.0
計	104,527	100.0

スコープ3カテゴリ	CO ₂ 排出(t)
1 購入した製品・サービス	77,933
2 資本財	0
3 スコープ1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動	701
5 事業から出る廃棄物	583
6 出張	239
7 雇用者の通勤	312
9 輸送、配送(下流)	7,783
10 販売した製品の加工	355
11 販売した製品の使用	3,161*
12 販売した製品の廃棄	8,217
13 リース資産(下流)	1,579
15 投資	569

※当該年度に販売した機器の使用者(消費者・事業者)による製品の使用に伴う排出

名 称	内 容	ロ ゴ
グリーン購入ネットワーク	グリーン購入に率先して取り組む企業、行政、民間団体等の緩やかなネットワークとして設立された「グリーン購入ネットワーク」に1996年に加盟しました。	
特定非営利活動法人 エコデザインネットワーク	モノづくり・マチづくり・地域環境づくりの立場から地球環境問題に取り組むべく設立された「特定非営利活動法人エコデザインネットワーク」に2001年に加盟しました。	
ZERI JAPAN	資源とエネルギーを循環再利用し、廃棄物を0に近づける「ゼロ・エミッション構想」を出発点として、日本における環境教育の啓発と実践、産業クラスター（連環）の構築、循環型社会を実現するために、2001年に「ZERI JAPAN」を設立し弊社社長の更家悠介が理事長に就任しました。	
セーブ・ザ・ チルドレン・ジャパン	子どもの権利のバイオニアとして100年の歴史を持つ、子ども支援専門の国際NGO「セーブ・ザ・チルドレン」。日本では、1986年にセーブ・ザ・チルドレン・ジャパンが設立され、2004年より活動をサポートしています。サポート商品となっている、arau.シリーズおよびarau.ベビーシリーズの売上の一部が活動に使われています。	
認定特定非営利活動法人 日本IDDMネットワーク	インスリン補充が必須な患者とその家族一人ひとりが希望を持って生きられる社会を実現することを目指す「認定特定非営利活動法人日本IDDM ネットワーク」に2006年に加盟しました。「ラカントS」を通してこれらの活動を支援しています。	
認定特定非営利活動法人 ボルネオ保全トラスト・ ジャパン	マレーシアのボルネオ島で生物多様性保全、熱帯雨林保護の活動を行う「認定特定非営利活動法人ボルネオ保全トラスト・ジャパン」に2008年に加盟しました。パーム油関連ブランドである「ヤシノミシリーズ」、「ハッピーエレファント」、「ココバーム」などの各製品の売上げの1%が、ボルネオ保全トラスト(BCT)を通じてボルネオ島の環境保全に使われています。(※)メーカー出荷額	
一般社団法人企業と 生物多様性イニシアティブ	生物多様性の保全を目指して積極的に行動する企業の集まり「一般社団法人企業と生物多様性イニシアティブ(JBIB)」に2008年に正会員として加盟しました。	
公益財団法人 日本ユニセフ協会	日本ユニセフ協会との共同プロジェクトとして2010年より「SARAYA 100万人の手洗いプロジェクト」を実施し、対象となる衛生関連ブランドの売上げの1%がユニセフに寄付され、アフリカ東部・ウガンダにおけるユニセフの手洗い促進活動の支援に役立てられています。(※)メーカー出荷額	
国際協力NGOジョイセフ	女性のいのちと健康を守るために活動している日本生まれの国際協力NGOである「ジョイセフ」が推進する「ホワイトリボン運動」に、2012年より「ラクトフェリンラボ」の売上の一部が使われています。	
公益社団法人 日本WHO協会	保健医療分野の国連専門機関である世界保健機関(WHO)が実施している活動や有益な情報を多くの人たちに知っていただくという活動を行う「公益社団法人日本WHO協会」に2012年に加盟しました。	
JaSPON (持続可能なパーム油ネットワーク)	パーム油生産における環境面などさまざまな問題を解決することを目指し、日本市場における持続可能なパーム油の調達と消費を加速させるために設立された「JaSPON(持続可能なパーム油ネットワーク)」に2019年に理事企業として加盟しました。	
公益財団法人 世界自然保護基金 ジャパン (WWF ジャパン)	100カ国以上で活動している環境保全団体で、失われつつある生物多様性の豊かさの回復や、地球温暖化防止などの活動を行なっている「WWFジャパン」の活動を2021年より法人会員として支援しています。	
気候非常事態ネットワーク (Climate EmergencyNetwork, CEN)	既に気候非常事態を宣言した自治体、これから宣言しようとする自治体、2050年ネット・ゼロエミッションを目指す自治体、青少年、市民、専門家、NGO、企業、行政等が自由に交流できるプラットフォームとして設立された「気候非常事態ネットワーク」に発起人代表として加盟しています。	
クリーン・オーシャン・ マテリアル・アライアンス 「CLOMA」	海洋プラスチックごみの問題解決に向け、官民一体となって業種を超えた幅広い関係者の連携を強めてイノベーションを加速するためのプラットフォームである「クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス(CLOMA)」に2021年に加盟しました。	
一般社団法人 ブルーオーシャン・ イニシアチブ	「海」に関わるあらゆるステークホルダーの多面的交流と事業共創を通じ、持続性・実効性ある「海の保全と繁栄」を両立した社会課題解決を目指す企業連合によるブルーアクション・プラットフォームである「一般社団法人ブルーオーシャン・イニシアチブ」に2022年の設立時から幹事企業として加盟しています。	

会社概要

社 名	サラヤ株式会社	東京サラヤ株式会社
創 業	1952年	-
設 立	1959年	1969年
本社住所	〒546-0013 大阪市東住吉区湯里2-2-8	〒140-0002 東京都品川区東品川1-25-8 〒140-0002 東京都品川区東品川2-2-20 天王洲オーシャンスクエア15F
資本金	4,500万円	6,000万円

HP <https://www.saraya.com/>

サラヤ株式会社・
東京サラヤ株式会社
ホームページはこちら



会社情報 https://www.saraya.com/com_profile/

会社情報は
こちら

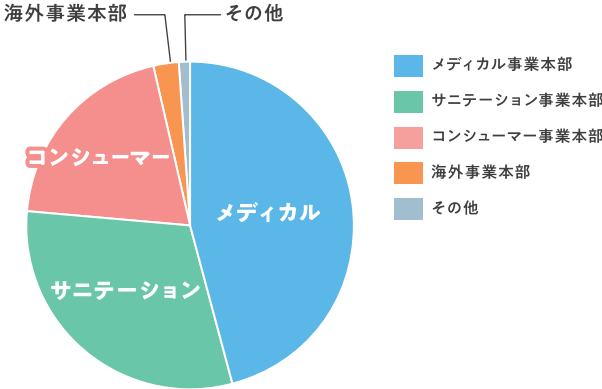


※創業は前身である三恵薬糧として創業した1952年、設立は三恵薬糧の一切の業務を引継いでサラヤ化学工業株式会社を設立した1959年とした。1984年、「自然派のサラヤ」を目指し、サラヤ株式会社と社名変更した。

事業部別売上

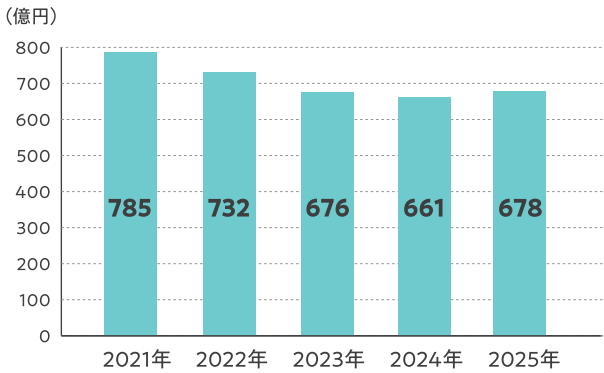
2025年度 事業本部売上比率

事業本部	売上(億円)	比率
メディカル事業本部	312	46.0
サニテーション事業本部	207	30.5
コンシューマー事業本部	135	19.9
海外事業本部	17	2.5
その他	7	1.1

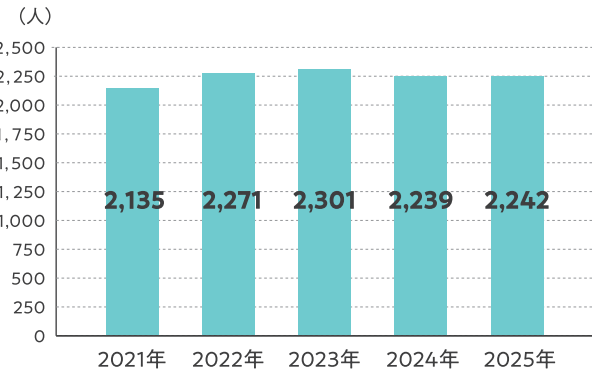


年間売上高と従業員数(2025年10月末現在)

【サラヤ株式会社】・596億円 ・1,841人 【連結2社】・678億円 ・2,242人



過去5年の連結売上高の推移



過去5年の連結従業員数の推移

サラヤ持続可能性レポート 2026
SUSTAINABILITY REPORT

発行日	2026年9月
発行者	サラヤ株式会社
デザイン/編集	豊生 朋華 / 関 雅美
お問い合わせ	サラヤ株式会社 サステナビリティ推進本部 〒546-0013 大阪市東住吉区湯里2-2-8
ホームページ	https://www.saraya.com/ ▶





ミックス
紙 | 責任ある森林
管理を支えています
FSC® C014687